

2025年度 事業報告・決算書

2025年4月1日から
2026年3月31日まで



一般社団法人 Jミルク

目

次

2025 年度事業報告書	1
2025 年度決算書	49
総会に対する理事の提出書	60
監査報告書	61

2025 年度事業報告書

I. 事業の実施内容

2025年度のJミルク事業については、第5期中期3か年計画(2024~2026年度)の2年目として、(1)需給等課題への対応、(2)コミュニケーション等課題への対応、(3)持続可能性等課題への対応、という「重点事項」を着実に推進するため、各般の取り組みを実施した。

ただし、本事業報告においては、マテリアリティ(重要課題)」の実現に向けた取り組みとして、2026年度事業計画(2026年3月17日)において再整理した3つの「重点事項」に沿った事業実績のポイント及び8つの各事業の実施内容について報告する。

【重点事項Ⅰ】 酪農の生産基盤強化と持続可能な酪農乳業の確立に向けた取り組み

(生産基盤強化)

- ・ 年々厳しさを増す需給変動に適切に対応するため、「需給見通し」(年4回)や POS 情報等に基づく「需給短信」(週報)を公表し、関係者における課題共有や協働による不需要期の生乳処理円滑化等を促進した。
- ・ 生産者・乳業者が新たに拠出した基金による「酪農乳業需給変動対策特別事業」を創設し、基金への参画促進を図りつつ、増加する脱脂粉乳在庫の削減対策(実績:12,432 トン)を実施した。
- ・ 学校給食用牛乳に関し、「風味変換事案対応ガイドライン」の策定・公表、「配送コスト低減等課題解決調査」結果の通知等を行い、全国的な共通課題の解決に向けた関係者の取り組みを進めた。

(持続可能性)

- ・ 「マテリアリティ」の社会的要求(持続可能性)への対応として、温室効果ガス(GHG)排出量の実態把握に向けた検討を進めるとともに、「酪農乳業アニマルウェルフェアポリシー」を策定し、パートナーシップ協力者の募集開始等を行った。
- ・ 「マテリアリティ」への取り組みの「見(魅)せる化」のための特設サイト「Future Milk Action」を開設するとともに、取り組みの先進事例への支援等を開始した(重点事項Ⅲとも関連)。

【重点事項Ⅱ】 酪農・牛乳乳製品の価値向上と需要拡大のための取り組み

(価値向上)

- ・ 牛乳乳製品の価値を高め、酪農乳業のプレゼンス向上を図るため、牛乳乳製品の健康栄養効果、乳や酪農乳業の社会的・文化的・教育的価値にかかわる学術研究を推進し、その成果であるエビデンスを「ジャパンミルクコンGRESS」の開催等を通じて発信した。
- ・ また、国内外の最新知見や様々な乳の価値情報を、分りやすいコンテンツとしてまとめ、セミナーの開催等を通じ、広く業界の内外に発信した。

(需要拡大)

- ・ 酪農乳業が今後も安定的に牛乳乳製品を供給できるよう、業界一体的な需要拡大の取り組みとして「牛乳でスマイルプロジェクト」を再始動させ、11月15日のキックオフイベントを皮切りに、活動のプラットフォームとしてのポータルサイトを開設するとともに、全国の優良な活動の横展開を目的とした「優良事例報告会」も開催した。

- ・ 同プロジェクトの下、ヨーグルトの需要拡大活動「ヨルグルト」キャンペーンの全国展開（店頭施策や SNS 広告等）、全国各地の「牛乳」が有する価値や魅力を発信する「ニッポンミルクガイド」の公開、高校生等を訴求対象とした「土日ミルク」や「乳和食」の活動等を積極的に実施した。

【重点事項Ⅲ】国内外の多岐にわたる情報発信の取り組み

（国際組織との連携）

- ・ 国際情勢の急速な変化に対応し、国際会議等で日本の国内事情を反映させるため、J ミルク国際委員会の専門分科会を中心に、IDF、GDP 等の国際酪農乳業組織、CODEX、ISO、FAO 等の国際機関との連携を強化した。
- ・ 乳・乳製品の国際標準分析法の策定等について、ISO に係る国内審議委員会の活動を積極的に推進するとともに、輸出促進を視野に入れた「乳等命令」分析法の国際整合化に向け、関係省庁・業界関係者等からなる乳等命令理化学分析法見直し検討委員会の議論に資するため、一部乳製品の乳脂肪分・水分の分析法の改訂原案を作成した。

（情報収集提供）

- ・ 国内外の酪農乳業情報を専門家向け、酪農家向け、一般向けなどターゲット別に作成・発行するとともに、国際酪農乳業組織が発行する海外刊行物・報告書の仮訳等を提供した。
- ・ 理解醸成や需要拡大への活用のため、毎年度の「牛乳乳製品に関する食生活動向調査」の実施に加え、訪日外国人を対象とした初めての「インバウンド消費者調査」を実施した。

1. 生産流通関連事業（該当重点事項：Ⅰ）

（1）需給安定対策事業

① 需給情報の精緻化と多角的な発信による業界連携の強化

近年の牛乳消費の減少等を背景に、脱脂粉乳の在庫量が増加傾向にある中、毎年の猛暑により生乳生産に大きな影響が及ぶ一方で、飲用不需要期には学校給食用牛乳の休止に伴い生乳の流通・処理が綱渡りとなるなど、需給が著しく変動し、不安定な状況が続いている。

酪農乳業関係者がこれらに適切に対処し、需給の安定が図られるよう、最新の市場データに基づき、2025・2026年度の需給見通しを策定・公表した。特に年末年始等の不需要期には、需給情報連絡会の招集やメール配信を頻回に行い、北海道と都府県のリアルタイムな需給情報の共有を主導した。また、需給短信（週報・月報）の発信や、需給構造の理解を促す「日本のミルクサプライチェーン2025」の発行、全国4都市での説明会の開催（2月）を通じ、ステークホルダーとの合意形成や円滑な需給調整を推進した。

- 需給委員会を計5回開催（5月、7月、9月、12月、2026年1月）。
- 需給見通しの公表を年4回実施（5月、7月、9月、2026年1月）。

	リニューロン
	グリホサート
動物用医薬品	オキシテトラサイクリン・クロルテトラサイクリン及びテトラサイクリン
	カナマイシン
	ジヒドロストレプトマイシン及びストレプトマイシン
洗剤・殺菌消毒薬・殺虫剤・駆虫剤	ペルメトリン
	シロマジン
	ジクロロイソシアヌル酸(イソシアヌル酸)
	塩化ジデシルジメチルアンモニウム

◆都府県（合計15：農薬6、動薬 4、殺菌消毒剤・殺虫剤他5）

農薬	ベンタゾン
	ペンディメタリン
	ジメテナミド
	グリホサート
	アトラジン
	グルホシネート
動物用医薬品	オキシテトラサイクリン、クロルテトラサイクリン及びテトラサイクリン
	カナマイシン
	ジヒドロストレプトマイシン及びストレプトマイシン
	エンロフロキサシン
洗剤・殺菌消毒薬・殺虫剤 駆虫剤	ペルメトリン
	シロマジン
	ジクロロイソシアヌル酸(イソシアヌル酸)
	塩化ジデシルジメチルアンモニウム
	シフルトリン

- 2021 年度より、酪農乳業が一体となった生産段階における安全性の確保に係る管理システムを検証するため、4 年サイクルでのアフラトキシン M1 検査を継続している。

【検査実施と結果】

4 年サイクルの1年目となる 2025 年度は、2026 年 1 月から 3 月にかけて迅速検査法(スクリーニング法)を用いた検査を実施した。検査の結果、全ての検体が「陰性」であり、2026 年 3 月 6 日にウェブサイトにて結果を公表した。

◆サンプル採取数(2025年度～2028年度)

	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	合 計
ホクレン	3	3	3	3	12
東北生乳販連	2	2	1	1	6
関東生乳販連	3	2	2	2	9
北陸酪連	1	1	1	1	4
東海酪連	1	1	1	1	4

中国生乳販連	2	1	1	1	5
四国生乳販連	1	1	1	1	4
九州生乳販連	2	2	2	1	7
合 計	15	13	12	11	51

- EU 向けの輸出体制を維持するため、今年度も J ミルクが事業実施主体となり、2025 年 7 月から 12 月にかけて残留農薬等のモニタリング検査を実施した。

【検査内容と結果】

牛生乳 6 農場（北海道 2、都府県 4）より採取した 123 検体について、日本食品分析センターにて分析を行った結果、全ての検体において「基準値以下」であることが確認された。

なお、本事業については 2026 年度以降、J ミルクから別の団体へ事業実施主体を承継し、引き続き取り組みを推進する予定。

② 風味変化問題への対応

- 研究機関との連携した取り組み。

牛乳の風味変化という課題の解決に向け、専門研究機関（北海道大学・三谷准教授）と連携した JRA 畜産振興事業「乳牛健全性向上に向けた生乳分析高度化事業（3 か年計画）」に参画した。

本事業は、乳牛の健全性維持と生乳の品質向上を目的とし、分析技術の高度化および酪農現場への迅速なフィードバック手法の開発を目指すものであり、2025 年度は事業 2 年目にあたり、継続して事業推進委員会（2025 年 7 月 17 日開催）の委員として、その推進に取り組んだ。

- 「学校給食用牛乳の風味変化事案対応ガイドライン」の策定

万が一、学校給食の牛乳で風味変化が起きた際も速やかに供給を再開できるよう、全国共通の初動対応をまとめた「学校給食用牛乳の風味変化事案対応ガイドライン」（2025 年 11 月 4 日）を新たに策定した。

本ガイドラインは、文部科学省、厚生労働省、農林水産省からそれぞれの関係行政機関に対してガイドライン制定に関する事務連絡が発信され、広く周知と普及が図られた。あわせて、2026 年度生乳及び牛乳乳製品の需給見通し等の説明会において酪農乳業関係者に説明を行った。

(3) 学乳・需給等共通課題対策事業

① 学乳の安定的な供給及び利用の推進

- 学乳問題特別委員会を 4/30、5/19、10/29 に 3 回開催し、配送コストの低減と持続可能な供給体制の構築に向けた検討や学校給食用牛乳の安定供給および利用推進に関する要請内容について協議した。また、「学校給食用牛乳風味変化事案対応ガイドライン」の策定についても協議を行った。また、5 月の理事会において要請内容を決定し

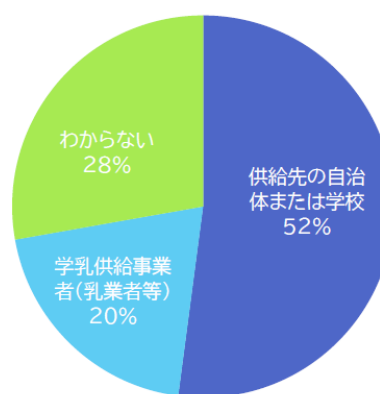
た。

- 6/12 に正副会長から農林水産大臣あて(畜産局長手交)の「学校給食用牛乳の安定的な供給及び利用の推進に係る要請」を実施し、安定供給に向けた行政支援や物価高騰・給食無償化への対応、現場課題の解決に向けた具体的な協力を求め、その結果を6/17に会員等へ通知した。

② 学校給食用牛乳に関する配送コスト低減等課題解決調査の実施及び活用促進

- 学校給食用牛乳に関する課題解決に向けて、各地域において、酪農乳業関係者が学校関係者への理解を図るための協議での活用等を目的とし、全国150の事業者の協力を得て実態調査を実施し、2025年7月にその結果を関係者に通知した。福岡県や熊本県では、学校で保存する「保存食」の費用負担に関する活用事例の調査内容を用いた結果、2026年度から乳業者負担から自治体・学校負担へと変更されるなど、費用負担の適正化に寄与する事例もあった。

4) 学校で保存する商品(保存食)の費用はどこで負担していることが多いですか。(n=150)



- 農林水産省が1/26に開催した「令和7年度学校給食用牛乳供給推進事業全国会議」において、都道府県畜産部局及び学乳事業実施主体等に対して、本調査結果の説明を行なった。

(4)調査情報・管理事業

① データベースの運用

データベースを、随時更新し、情報提供を実施。

② 事業進捗の共有

生産流通専門部会を開催し(10月2日、2026年1月21日)、事業の進捗について確認・報告したほか、次年度事業計画の検討などを行った。

③ 生産流通講師等対応

月	日	組織名	会場
4	22	韓国酪農振興会	来会
7	9	JA きたみらい酪農振興会	来会
9	18	JA 道東あさひ意見交換	来会

10	16	北海道酪農協会上川支部	旭川
	30	JA 道東あさひ青年部意見交換	来会
	30	中国・四国・九州地域農協乳業協議会	松山
11	5	JA きたみらい	来会
	7	JA 北オホーツク	来会
	17	JA ひろお	来会
	13	関東販連需給懇談会	那須
2	25	根室地酪対 視察研修会	来会

2. 戦略ビジョン推進関連事業（該当重点事項: I、III）

(1) 酪農生産基盤強化総合対策事業

① 酪農持続可能性向上支援事業

酪農後継者や新規就農者などによる、国内外の酪農場での研修に対し国内研修12名、海外研修3名への支援を行った。2020年度からの支援者数は、累計でのべ186名となり、多くの研修生が酪農生産現場で活躍している。

(2) 酪農乳業持続可能性強化事業

① 酪農生産作業部会関係(アニマルウェルフェア・労働環境等の実態把握・改善)

- 酪農生産作業部会を 8/8, 9/24, 12/2, 3/11 に4回開催し、マテリアリティの一つとして掲げた「アニマルウェルフェアに配慮した飼養管理」について、酪農家における取り組みを酪農乳業関係者全体で推進し、生産性の向上と安全で信頼される牛乳乳製品の供給を目指す酪農乳業アニマルウェルフェアポリシーの制定を中心に協議を行った。
- 戦略ビジョン推進特別委員会及び理事会の協議を経て、1/29に「酪農乳業アニマルウェルフェアポリシー」を制定し、パートナーシップへの協力依頼を行った。(2026年4月末現在28事業者が申請)
- 酪農乳業におけるアニマルウェルフェアの推進及びアニマルウェルフェアポリシーの周知を図るため約120名の参加によりオンライン研修会を開催した。
講演「酪農産業におけるアニマルウェルフェアの位置づけ」
講師 酪農学園大学 循環農学類 家畜管理・行動学研究室 森田 茂 教授
講演「乳用牛のアニマルウェルフェア対応に向けた取り組み」
講師 公益社団法人畜産技術協会 技術普及部 新井 友美 AW 課長

- 公益社団法人畜産技術協会からの依頼を受け、AW に配慮した乳用牛の普及管理推進事業推進委員会や達成目標年の設定に係る検討会など4つの委員会に参加し、乳用牛のアニマルウェルフェアを推進するためパンフレット作成等への協力を行った。

② 環境対策作業部会関係(温室効果ガス(GHG)排出量等の実態把握・改善)

- 環境対策作業部会を 8/6 に開催し、生産現場における GHG 排出量の実態把握に向けた協議を行った。

③ 社会経済作業部会関係(地域社会への貢献、多面的価値の見える化等)

- 社会経済作業部会を 7/23 に開催し、「日本の酪農乳業の安定と発展」、「地域社会への貢献と阻害」の見(魅)せる化に向けた検討を行った。
- 大山乳業農業協同組合の協力を得て、鳥取県を例に地域社会への貢献について、調査を実施し、産業連関分析を進め、アウトプットに向けた検討を行った。

④ マテリアリティに係るウェブサイトの制作

J ミルク内のグループ横断的な見(魅)せる化プロジェクトチームによる企画で、酪農乳業関係者にマテリアリティに取り組む必要性の理解を図るほか、特に牛乳乳製品に関心の高い流通・消費者等に向けた情報発信を強化するため、改訂版・戦略ビジョンのマテリアリティの見(魅)せる化のプラットフォームとなるウェブサイト「Future Milk Action」を制作し、3月に公開した。



⑤ 見(魅)せる化に資する実践例への支援事業開始

持続可能な酪農乳業産業を目指して、酪農乳業関係者が、実践例(模範例)を見(魅)せる化することによって、全国の酪農乳業関係者への波及効果が期待できるような取り組みに対する支援を2025年度から開始し、東海酪農業協同組合連合会が実施する飼料生産を通じた地域循環型酪農の実現を図るモデル事例の創出を採択した。

(3)戦略ビジョン・特別対策運営事業

① 戦略ビジョン推進特別委員会の開催(4/30、10/1、12/23、2/6、3/6)

改訂版・戦略ビジョン(マテリアリティ)の推進に関する各作業部会の協議事項の確認のほか、生乳需給や乳製品在庫を踏まえた酪農乳業需給変動対策特別事業の運営を中心に、計 5 回の委員会を開催し協議を行った。

② 改訂版・戦略ビジョンに推進関する取組の周知

改訂版・戦略ビジョン及びマテリアリティに係る取り組み内容等について関係者への周知を図るため、2026年度生乳及び牛乳乳製品の需給見通し等の説明会において関係者に説明を行った。

3. 酪農乳業需給変動対策特別事業(該当重点事項: I)

酪農乳業の持続的な発展に需給の変動が大きく影響を及ぼすことに鑑み、その影響を最小限に抑え経営の安定を図るため、2025年4月に生産者・乳業者の拠出による「酪農乳業需給変動対策基金」を創設し、乳製品の過剰在庫等への対応を行う「酪農乳業需給変動対策特別事業」を立ち上げた。

本事業は農林水産省が定める「生乳需給安定クロスコンプライアンス」の対象事業として認定を受けている。

① 酪農乳業需給変動対策基金への拠出協力

本基金は、原則として国内すべての生産者および乳業者からの拠出金を財源とするものであり、拠出単価は生乳1kg 当たり15銭(一部乳業者の特別拠出金5銭あり)とし、2025年度の拠出総額は、生産者拠出分 10.8 億円、乳業者拠出分 10.8 億円、合計 21.6 億円となった(指定生乳生産者団体分は中央酪農会議が管理)。

基金への同意状況については、生産者が生乳供給量ベースで98.1%、乳業者は88.5%(計100社)のカバー率となっている。また、乳業者への理解醸成に注力した結果、参画社数は開始当初の58社(カバー率76.4%)から100社へと大幅に拡大した。

② 事業実績

第3回理事会(11/4)において、2025年度1~3月に本事業による脱脂粉乳の在庫削減対策を実施することが決定された。これを受けて、脱脂粉乳の在庫削減対象数量として総量1万2,000トン(第1実施対策:7,000トン、第2実施対策:5,000トン)を設定し、2026年1月から3月末までの期間で取り組みを実施した。

第1実施対策(飼料用向け)は、全国連が7,000トンを買取り、期間内に3,100トン进行販売した。残数量については次年度中に順次販売する予定であるが、全量が全国連に買い上げられ、統計上の脱脂粉乳在庫量から除外されている。

第2実施対策(調製品置換え向け)は、当初枠を上回る5,432トン进行販売し、目標数量を上回った。

以上の取り組みの結果、本事業全体で合計12,432トン(うち、販売実績8,532トン)の在庫削減を実現し、統計上の年度末在庫量は、69,530トンとなった。

③ 基金支出実績

基金からの支出については、価格差助成として、第1実施対策(飼料用向け)に5.6億円、第2実施対策に5.8億円、合計で11.4億円を計上した。また、脱脂粉乳の一括買取りおよび長期保管に係る経費等として2.4千万円、Jミルクに

おける消費税相当額等の経費として1.8千円を支出し、総額は11.8億円となった。この結果、年度末の基金残高は（中央酪農会議保有分を含め）9.8億円となっている。

④ 更なる対応策の検討

現在の基金規模では、脱脂粉乳の需給ギャップに十分な対応ができない状況にあることから、第4回(1/29)・第5回(2/26)理事会での議論も踏まえながら、戦略ビジョン推進特別委員会において、在庫削減を図るための具体的な対応策について精力的に議論を実施中。

4. 学術調査関連事業(該当重点事項:Ⅱ、Ⅲ)

(1)学術研究知見集積事業

① 乳の学術連合共同事業

- 学会との連携による研究活動の推進

食品科学分野における乳研究の推進を目的として、乳の「品質・おいしさ」「製造・加工」「調理・保存」等に関する下記4件の研究を日本酪農科学会に委託、実施した。

- 2025年度日本酪農科学会ミルクサイエンス研究

氏名	研究機関名	役職	研究課題名
佐藤 薫	日本獣医生命科学大学 応用生命学部	教授	異なる遺伝子型を有する生乳がナチュラルチーズ品質に及ぼす影響に関する研究
津田治敏	弘前大学 農学生命科学部	准教授	ロイテリン生産乳酸菌を用いたグリセロール無添加での白カビチーズの開発
渡辺 嘉	地方独立行政法人 大阪産業技術研究所	研究室長	乳脂の立体配置に基づく哺乳動物の乳分泌系進化プロセスの推定
野澤 恵理花	山形大学大学院 有機材料システム研究科	助教	乳加工の理論化と乳製品の品質保証へ向けた複雑系シミュレーションアプローチ

- 学術集会「ジャパンミルクコンGRESS 2025」の開催

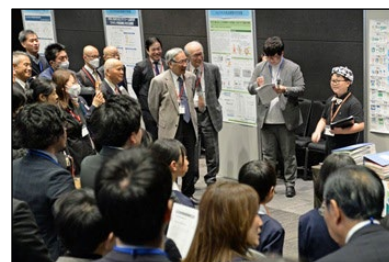
乳の学術連合の研究成果を各領域の研究者や酪農乳業関係者と共有し、交流するための学術集会として開催した(11月29日、TKP ガーデンシティ PREMIUM 神保町)。口頭4演題、ポスター13演題の学術研究報告の他、米国ハーバード大学のクリスティナ・フリナー教授による特別講演「人類の酪農史におけるラクターゼ持続性の拡がり腸内細菌叢の適応」(司会解説:奈良文

特別講演 乳の学術連合 学術研究会
ジャパンミルクコンGRESS 2025

**人類の酪農史におけるラクターゼ持続性の
拡がり腸内細菌叢の適応**

【演者】クリスティナ・フリナー
(Professor, Department of Anthropology and Human Evolutionary Biology, Harvard University)

【司会】庄田 慎矢 (奈良文化財研究所 企画調整部国際連携研究室 室長)



化財研究所 庄田慎矢先生)や、小学 5 年生による研究発表展示 2 件も行った。現地参加者 123 名の他、特別講演の様子は後日(12 月 8 日~3 月 31 日)オンデマンド配信も行い、87 件の視聴があった。

- シンポジウム「学校給食用牛乳の多面的価値を未来へつなぐ-地域が育む子どもの成長と持続可能なフードシステム」の開催

2022-23 年度に取り組んだ「学校給食牛乳に関する領域横断的共同研究」について、その成果を業界関係者と共有し、学校給食牛乳が持つ意義とそれを支える地域酪農乳業の役割を考えるシンポジウムを開催した(12 月 19 日、コンgresクエア日本橋)。シンポジウムは共同研究者 6 名による講演と、酪農・乳業・学校教育関係者も交えたパネルディスカッションによって構成され、会場 49 名、オンライン 123 名の参加者があった。



- メールマガジンの発行

乳の学術連合の活動内容やJミルクの Web サイトの更新情報を乳の学術連合会員に共有するメールマガジンを毎月 1 回配信。メールマガジン配信者数は現在 233 人。

② 牛乳乳製品健康科学事業

- 公募委託学術研究の実施

公募委託学術研究では 2024 年度から継続の 2 件、2025 年度開始の 10 件、計 12 件の学術研究を実施した。

- 2024 年度採択の公募委託学術研究

氏名	研究機関名	役職	研究課題名
山本祥也	広島大学 大学院統合生命科学研究科	助教	母乳 IgA 誘導作用に着目したカゼインホスホペプチドによる新生児敗血症の予防効果の検証
土岐了大	慶応義塾大学 医学部	助教	地域在住高齢者ゲノム・メタボロームコホート研究におけるサルコペニア・ダイナペニアの個別化予防に向けた乳製品摂取と身体活動量の関連

- 2025 年度採択の公募委託学術研究

氏名	研究機関名	役職	研究課題名
横井友樹	北海道大学 大学院先端生命科学研究院	助教	Paneth 細胞 α -defensin 分泌を介して腸内細菌叢を制御する牛乳成分の探索
岡田光貴	京都橘大学 健康科学部	准教授	潰瘍性大腸炎の病態を改善に導く乳成分の特定に関する基礎的検討

三浦直樹	鹿児島大学 共同獣医学部	教授	市販牛乳の細胞外小胞体と含有ncRNAによる免疫活性化因子の同定
伊藤守弘	中部大学 生命健康科学研究科/生命健康科学部	教授	高強度な運動における免疫機能低下の牛乳による予防効果の検証
佐藤 敦	神戸薬科大学	准教授	牛乳・乳製品の摂取と睡眠障害との関連:福岡動脈硬化疫学研究
道羅絢斗	立命館大学 総合科学技術研究機構	専門研究員	若年層における牛乳乳製品摂取状況と認知機能および創造性との関連の解明に向けて「腸脳相関に着目して」
善本 亮	麻布大学 獣医学部獣医学科薬理学教室	教授	母乳中鎖脂肪酸の仔の成育・その後の健康に対する意義の解明
飯塚勝美	藤田医科大学 医学部臨床栄養学講座	主任教授	若年低体重女性における乳製品摂取と骨格筋量、骨密度との関連
田端宏樹	順天堂大学 健康総合科学先端研究機構	特任助教	青年期および生涯にわたる牛乳・乳製品摂取と骨強度との関連の検討
五十嵐 信智	星薬科大学 薬学部	講師	発酵乳製品による免疫賦活化作用の実体解明～乳清中に含まれる新規細胞外小胞の特性とその機能解析～

● 公募委託学術研究の評価

2024年度に終了した公募委託学術研究12件について、提出された報告書や研究者自身による報告会(8月16日)の内容を研究評価委員会で評価検討し、最優秀賞1件、優秀賞1件を選出。

● 2024年度終了の公募委託学術研究の表彰

氏名	研究機関名	役職	研究課題名
最優秀賞			
林 大輔	筑波メディカルセンター病院診療部小児科	専門科長	乳児期早期継続的人工乳摂取の食物アレルギー予防への影響の検討
優秀賞			
加藤昌志	名古屋大学 大学院医学系研究科 環境労働衛生学	教授	高血圧に対するミルクの効果を証明する疫学・実験融合研究

● 指定研究の実施

A2ミルクに関する指定研究1件を実施。

● 2025年度指定研究(研究期間2025年10月1日～2026年9月30日)

氏名	研究機関名	役職	研究課題名
西野 直樹	岡山大学 大学院環境生命自然科学研究科	教授	A1/A2ミルクの機能性と加工特性の評価ならびにその制御技術

③ 乳の社会文化事業

- 公募委託学術研究の実施

公募委託学術研究 6 件を実施。

- 2025 年度採択の公募委託学術研究

氏名	所属	役職	研究課題名
星野 愛花里	北海道地域農業研究所	専任研究員	キルギスにおける伝統的牧畜と近代酪農の乳生産・加工利用の特徴
平田昌弘	帯広畜産大学 畜産科学科	教授	日本乳食文化論の検討－大学生の事例からの乳・乳製品の日本食への普及の検討－
鈴木修斗	東海大学 教養学部	特任教授	日本の農山村地域におけるチーズとワインの共生に関するシナリオ分析－GIS を用いた衛星画像と地域統計の統合的アプローチ－
高畑 幸	静岡県立大学 国際関係学部	教授	明治後期から大正期の東京における三保半島出身者の酪農への参入
土田 拓	徳島大学 インスティテューショナル・リサーチ室	准教授	酪農乳業の近代化と個人の生活戦略－獣医師のライフヒストリー分析－
小田志保	農林中金総合研究所	主任研究員	フランス酪農における環境負荷軽減の取組みに資する農協の役割－ICT 等新技術導入や環境ラベル表示について－

- 公募委託学術研究の評価

2024 年度に終了した研究 7 件について、提出された報告書や研究者自身による報告会(8月23日)の内容を評価検討し、最優秀賞 1 件を選出。

- 2024 年度終了の公募委託学術研究の表彰

氏名	研究機関名	役職	研究課題名
最優秀賞			
犬田 剛	東京農業大学 国際食糧情報学部	助教	酪農法人における企業価値評価手法の確立に向けた実証分析

- 中堅若手研究者勉強会の実施

乳の社会文化の学術活動を持続強化、並びに特に人材が不足している農業経済・マーケティング分野の研究者の育成を目的として、中堅若手研究者の勉強会を立ち上げ、活動を開始した。

第 1 回勉強会(10月11日):ネットワーク作りのためのキックオフとの位置付けで開催、研究者 12 名が参加した。

第 2 回勉強会(1月20日):国際酪農比較ネットワーク(IFCN)リサーチャーである酪農学園大学 日向貴久教授による「IFCN の活動や研究データを日本の研究者はどのように活用しうるのか」といった演題で話題提供を受け、意見交換が行われた。

④ 牛乳食育研究事業

- 公募委託学術研究の実施
公募委託学術研究 4 件を実施。
- 2025 年度採択の公募委託学術研究

氏名	研究機関名	役職	研究課題名
澤邊 潤	新潟大学 創生学部	准教授	乳の流通に関するゲーム教材の汎用化に向けた基礎研究 —利用者のニーズに応じた教材のモジュール化—
大貫麻美	白百合女子大学 人間総合学部	教授	ポスト SDGs を見据えた「乳」の教育的価値に関する再考 ～酪農教育ファーム活動を手がかりに～
藤本勇二	武庫川女子大学 教育学部	教授	酪農教育ファームにおける新たな取り組みの実践的な提案 —経営・経済を足場に児童が自己のキャリア教育を考える視点から—
石井雅幸	大妻女子大学 家政学部	教授	牛乳をはじめとする食品群と栄養素表記のばらつきと子どもの栄養素理解の関係について

● 公募委託学術研究の評価

2024 年度に終了した研究 4 件について、研究者自身による報告会(8 月 22 日)を実施した。研究評価委員会で上位賞の受賞研究を検討したが、該当がなく選出を見送った。

● 牛乳食育実践研究指定校

学校現場における「乳の教育的価値」を活用した食育活動の実践の普及、定着につなげるため、新たな研究推進フレーム「牛乳食育研究指定校」を 2024 年度から設置。新たな食育プログラムの開発・実践・評価・検証の実践研究を実施した。

(i) 実施校:町田市立南第四小学校(2 年目/2 年間)

町田市教育委員会(東京都)の活動の 2 年目として、発達段階を踏まえた学校教育の多様な教科・領域における実践研究を推進した。同校の研究テーマ「すすんで健康的な生活を送ろうとする児童の育成」に関する研究成果は、2 月 13 日の公開研究会等を通じて町田市内外の小学校等に共有された。



(ii) 実施校:国本学園国本小学校(1 年目/2 年間)

今年度 5 年生から 6 年生までの 2 年間、「笑顔を増やす 6s 次産業化「農業×笑顔×SDGs」を研究テーマに、「未来を担う子どもたちの育てるべき資質や能力について、その必要性を踏まえて記述することができる」ことを学習目標として「総合的な学習の時間」を活用して推進中。



同校の上半期までの活動成果として、ジャパンミルクコンGRESS 2025 の特別展示で発表した。

(2)調査・情報利用促進事業

① 専門情報利用開発事業

● アカデミック・リサーチ・アップデート(ACADEMIC RESEARCH Update)

牛乳乳製品の最新研究をイラストも用いながら分かりやすく紹介するレポートを Web サイトに公開、さらにそのダイジェスト版の会員向けメール配信も開始した。2025年度は10報の研究論文を紹介。

vol.53 「日常的に牛乳を摂取している人には不眠症状が少ない」

vol.54 「牛乳乳製品に含まれるカルシウムは大腸がんのリスクを軽減する」

vol.55 「幼児期における牛乳・チーズ・ヨーグルトの摂取は虫歯予防に有益」

vol.56 「乳製品の摂取は小児・青少年の「酸蝕歯」リスクを軽減する」

vol.57 「全脂肪ヨーグルトは糖尿病前症の成人における血中脂質を改善する」

vol.58 「習慣的な牛乳摂取はビタミンDが不足しがちな閉経後女性の骨折リスクを軽減」

vol.59 「牛乳は「ヒ素」による高血圧のリスク低下に有益」

vol.60 「食事からのコリン摂取は高齢者のアルツハイマー型認知症リスクを軽減」

vol.61 「ギリシャヨーグルトの摂取は筋力トレーニングの抗炎症効果をさらに高める」

vol.62 「全脂肪乳製品の摂取は将来的な冠動脈石灰化リスクの低減と関連する」



● ファクトブックの作成

牛乳乳製品の栄養や健康価値に関する最新の研究結果をまとめたメディア向け資料として、五感(味覚、嗅覚、触覚、視覚、聴覚)が複雑に連携し、過去の経験や気分といった心理的要素と組み合わせさせて生まれる牛乳・乳製品のもつ豊かな風味を科学的に解説したファクトブック「牛乳乳製品のおいしさ 五感と科学で読み解く」を制作・公表。



● 文献・史料の収集・整備

明治から大正・昭和の文献資料や、最新の乳技術情報に関する書籍などを収集し、ライブラリーとして酪農乳業関係者をはじめ広く利用できるよう整理を進めている(J ミルク蔵書検索 <https://www.lib-eye.net/j-milk/>)。

2025年度は208冊を追加し、所蔵文献数は3,226冊(2026年3月末現在)。また、23の文献について抄録を作成し、公開した。

② 専門家への情報提供

● 栄養関係者向け

- (i) 日本栄養士会主催の2025年度全国栄養士大会オンライン(10/16~12/21)に協賛し、管理栄養士等を対象にしたセミナー「牛乳と腸内環境 おなかゴロゴロは腸活のしるし?



悪者扱いされがちな乳糖の健康効果に迫る!」(講師:東京農業大学 戸塚護教授)の動画配信を行った。また、講演内容は採録に纏めてJミルクWebサイトで公開。

- (ii) 日本スポーツ栄養協会との共催で、「知っているようで知らなかった牛乳・乳製品」のことを科学的に学び直すためのオンラインセミナー「Online Milk Academy (ミルアカ)」を、4回シリーズで開催。(参加者累計 1,673名、実人数 941名、総視聴回数 2,647回、一人当たりの視聴回数 2.8回)

第1回 「乳牛と牛乳」

第2回 「知って楽しいチーズの話とみんなのミルクレシピ」

第3回 「スポーツ栄養と牛乳・乳製品～アスリートはどう取り入れている?牛乳・乳製品のリアル」

番外編 「世界と日本の酪農史と乳食文化～栄養の話だけでは見えてこない、乳と人の関わり～」



- (iii) 東京都栄養士会と連携して、栄養師への情報提供を行い、Jミルクコンテンツの活用を促進した。

● 医療関係者・行政保険担当者向け

世界骨粗鬆症デー(10/20)に合わせて全国各地の自治体や医師会が開催する市民向け啓発イベント(10/4 広島県呉市、10/5 大阪市、10/18 宮崎県都城市、10/25 千葉県山武市)に骨粗鬆症財団と共に協賛し、ブース出展を行った。現地医師会や薬剤師会といった医療関係者や行政の保健担当者と連携して取り組むことで、これらインフルエンサーに対して骨粗鬆症予防における牛乳乳製品の価値の再認識を促した。

● 学校関係者向け

- (i) 学校教職員向け「牛乳食育研修会」

栄養教諭・学校栄養職員等の小・中学校、特別支援学校の教職員を対象とした「牛乳食育研修会」を6年ぶりに開催(8/18-19)。

研修会では、乳業者による講演や牧場視察に加え、派遣講師によるカリキュラムマネジメントやプログラム検討に関する講演とワークショップで構成し、受講者が自校のカリキュラムのなかで食育教材「土日ミルク なりきり広告クリエイター」を活用した実践を目標として実施した(参加者 37 名)。参加者のうち、35 名から実践が報告された。



(ii) 教材等制作

児童生徒、保護者に牛乳が農産物であることを知ってもらうため、栄養教諭が「給食だより」に多く活用する月刊「学校給食」2026年5月号(2026年4月 有限会社 全国学校給食協会発行)に、記事を作成し掲載した。本コンテンツは J ミルクホームページにも掲載し、関係者が自由に活用できるものとした。

(コンテンツの内容)

- 「6月は牛乳月間です」
- 「給食にはどうして牛乳がでるの?」
- 「今日の牛乳はどんな味?」
- 「牛乳が届くまで」



(iii) 栄養教諭・学校栄養職員への情報提供

全国学校栄養士協議会を始めとする各種学校給食・教育関連団体と連携して、その大会や研修会等の場を活用した栄養教諭・学校栄養職員への情報提供を行い、Jミルクコンテンツの活用を促進した。

- 第13回日本食育学会(6/14-15)
- 京都府八幡市調理員研修(7/22)
- 第2回全国学校給食・栄養教諭等研究協議大会(8/5-6)

③ 調査情報収集事業

● 2025年度牛乳乳製品に関する食生活動向調査

経年の推移を把握する項目のほか、「食品(牛乳)の価格上昇許容意識」「牛乳乳製品利用増減の背景にある意識」「飲用乳の利用状況・魅力度」「牛乳・乳飲料の情緒的価値」「酪農家への共感意識」の5視点を重点分析テーマとした一次調査、「牛乳に対する価格上昇許容意識」「アンチミルク情報への接触状況」などを主な視点として深掘りする二次調査を実施した。(全国の15~79歳の男女、一次調査2025年10月 対象10,000人、二次調査2026年1月 対象500人)。

牛乳利用が増加した人は、牛乳に限らずあらゆる食品について価格上昇許容意識が高いが、牛乳については、利用が増加した人と減少した人の間で価格上昇許容意識の差が大きく、牛乳に特長的な何らかの価格上昇許容意識が背景にあると考えられた。

牛乳の価格上昇許容意識ありの人は、許容意識無しの人よりも、酪農家に対する共感要因として、「国産や生産地域を意識」「生き物を相手にしている」「いつも牛乳・乳製品を供給」を特徴的に挙げていた。

アンチミルク的情報との接触機会については、インターネットをはじめとする何らかの SNS の影響が目立った。ただし 70 歳代では特異的にテレビによる影響が目立った。Jミルクが規定するインフルエンサー(医師・栄養士・教師)によるアンチミルク情報の流布等への影響は少なく、むしろアンチミルク情報に対して概ね抑止的に作用していると思われた。

● 国産牛乳乳製品の消費拡大につながるインバウンド消費者調査

インバウンド消費者(訪日経験者)の牛乳・乳製品に対する意識、嗜好、購買行動、および日本産製品に対するブランドイメージを多角的に分析することを目的として、韓国、中国、台湾、オーストラリア、ベトナムの 5 か国でインターネット調査を実施した。(原則として1年以内に訪日経験のある各国在住者、計1,184名、2025年12月実施)。

訪日時の日本産牛乳摂取率が韓国を除くすべての対象国(中国、台湾、ベトナム、オーストラリア)において 95%以上という極めて高い水準に達していた。また、次回訪日時の飲用意向についても同様に 92%以上と極めてポジティブな回答が得られた。これらの国々において日本産牛乳は、単なる飲料の域を超え、訪日体験における主要な関心対象(コンテンツ)の一つとして定着していることが示唆された。さらに、自国産牛乳と日本産牛乳の相対評価を分析した結果、調査国ごとに明確に異なる課題と強みが浮き彫りとなった。

5. コミュニケーション関連事業(該当重点事項: II)

(1)コンテンツ開発事業

① 公式 SNS の運用

Jミルクの公式 Web サイトに蓄積されたコンテンツ情報を、酪農乳業関係者等に周知し、その活用を促進することを目的として、SNS 運用を推進した。

● X

最新情報の発信と既存コンテンツの効果的な活用を組み合わせることで、新規フォロワーの獲得および酪農乳業関係者の投稿活性化を図った。新規コンテンツおよび「牛乳でスマイルプロジェクト ミルクフェス in 豊洲」に連動した広告施策により、フォロワー数は前年度比 587 件増の 3,780 件(前年比 118%)に伸長。さらに、SNS 企画やイベント終了後の継続的なコミュニケーションによりフォロワー離れを防止し、年間リアクション数の底上げを実現した。また、「牛乳でスマイルプロジェクト」メンバーをはじめとする業界内外の公式企業アカウントとのリプライでのやり取りを強化し、コミュニケーションの活性化を通じて、アカウント評価の向上に努めた。

- Instagram

通常のフィード投稿の他、酪農乳業関係者含め一般アカウントの紹介投稿(シェア)を積極的にを行い、ユーザー間コミュニケーションを増やし、アカウント自体の評価向上につなげた。X 同様広告を複数回実施し、フォロワー数は前年度比 2,555 件増の 7,920 件となった(147%増)。またストーリーズ投稿は上期平均 5 件/月から下期平均 30 件/月と強化し(計 157 件)、常にアカウントがアクティブな状態を維持しアカウントの露出増を図った。

- Facebook

各グループが保有する生乳需給、エビデンス、国際動向ならびに牛乳・乳製品に関する情報を、季節の話題や業界トピックとともに発信した。連載コラム「知ってる？」シリーズも活用し、タイムリーな情報提供を行った。閲覧数の多いコンテンツは、「需給見通し」および「にほんの酪農・歴史さんぽ」シリーズ等が挙げられ、酪農乳業関係者にとって実務的な情報と教養的なコンテンツの双方に対し、フォロワーの関心の広がりが確認された。

- ② 酪農乳業の産業的価値に関するコンテンツ開発

日本の近代化と歩みをととも酪農乳業の歴史を振り返り、地域社会や食文化との関係性を明らかにすることで、地域における酪農乳業の存在価値の向上を目的として、各地の調査に基づき福岡編と静岡編のコラムを制作し、Web サイト及び SNS で展開。

福岡編では(株)柳川牛乳と永利牛乳(株)を中心とした検証を行い、静岡編では地域形成と酪農導入・発展過程との関わりを取り上げた。



(2) コミュニケーション事業

- ① ステークホルダー向け

- 2025 年度 J ミルク事業説明会

2025年4月下旬に会員等の酪農乳業関係者を対象に、2025 年度事業計画の概要、需要拡大に向けたコミュニケーション戦略、学術・国際情報及び、学校給食用牛乳や需給変動の対策事業、戦略ビジョンに関する説明会を東京でハイブリッド開催。参加登録者は約 210名で、後日オンデマンド配信も実施した。

- 酪農乳業関係組織主催イベントでのブース出展

各グループが制作したコンテンツ及び「牛乳でスマイルプロジェクト」の認知拡大および活用促進、ならびに酪農乳業関係者とのコミュニケーション強化を目的として、J ミルク会員等が主催するイベントでブース出展を実施した。

日程	主催・共催	イベント名
7月17・18日	全国酪農青年女性会議 全国酪農業協同組合連合会	第52回全国酪農青年女性酪農発表大会
9月28日	全国酪農業協同組合連合会 全国酪農青年女性会議	令和7年度酪農理解醸成活動
11月18・19日	日本酪農青年研究連盟 雪印メグミルク株式会社	第76回日本酪農研究会
11月27日	全国農業協同組合連合会	第43回全農酪農経営体験発表会
12月3日・4日	酪農女性サミット実行委員会 ホクレン農業協同組合連合会 全国農業協同組合連合会	酪農女性サミット2025in札幌

② 酪農乳業組織向け

● Jミルクリポートの製作・発行

5月(牛乳の日・牛乳月間前)、9月、11月(年末年始前)、2月(春休み前)の四半期発行に戻し、各2,300部発行。「牛乳でスマイルプロジェクト」やJミルクの各種取り組みを中心に紹介するほか、「生乳&牛乳・乳製品の物流の課題」についてのインタビュー企画なども実施した。



● メールマガジン等の配信

Jミルクの最新コンテンツと酪農乳業関係者及び「牛乳でスマイルプロジェクト」メンバー等がSNSやイベントで活用できる情報を集約して毎月1回配信。配信数は2,441人(3/31時点、前年比106%)、年間平均開封率は52.0%(行政・非営利法人の平均開封率32.65%)で、コンテンツごとの平均クリック率は、一般的なメルマガで0.01~0.03%程度の中1%を超えた。

③ メディア向け

● メディアへの情報提供

2025年度のプレスリリース30件、需給情報などの情報発信も含めると81件。のうち「牛乳でスマイルプロジェクト」関連が7件で、デジタル配信により記事掲載されたネット媒体は計218件。高校生・大学生を主な対象にした動画「ENJOY YOUR MILK!」の店頭などでの公開、需要拡大優良事例の報告会などが専門紙を中心に大きく扱われた。また、

国際組織 GDP の専務理事を招いて開催した国際情報交換会は専門メディアにも公開し、日本の「酪農乳業のマテリアリティ(重要課題)」に関連したメッセージがこうしたメディアを通じても発信された。

なお、1年を通してメディアからの問い合わせや取材対応は約30件。特に脱脂粉乳の過剰在庫や需要拡大対策への関心が高かった。

④ Web サイト

● 公式 Web サイトの運用

Jミルクで開発した情報コンテンツを蓄積し、酪農乳業関係者が必要な情報を自由に活用できることを目的とした公式 Web サイトは、アクセス数が約150万ページビュー(PV)となり、前年度比で減少傾向となった。これは、新規サイトを公式サイトとは別に外部構築によりアクセスが分散したことが一因と考えられる。一方で、外部サイトの活用は消費者向けなど情報発信チャネルの拡充につながるものであり、全体としての情報到達機会は確保されている。あわせて、公式 Web サイト内のページ構成の見直しやアクセス数の多いページの最適化など、媒体全体の整理を推進している。

最もアクセスの多かったコンテンツは、2026年2月上旬～3月末まで公開した「ヨーグルト」キャンペーン。そのほか、前年度同様の乳糖不耐やアンチミルクへの対応コンテンツに加え、「需給見通し(需給短信)」や「熱中症予防」なども上位にランクインした。

2025年 WEB サイトへアクセスランキング(TOP10)		
No.	ページ タイトル	PV 数
1	ヨーグルトは夜に食べてもいいこといっぱい!「ヨーグルト」始動!	156,643
2	一般社団法人Jミルク Japan Dairy Association (J-milk)	76,405
3	ウワサ 16 日本人のほとんどは、牛乳を飲むとおなかをこわす	48,996
4	知って納得!牛乳の種類	25,160
5	【すっきりミルク】牛乳を飲むとおなかゴロゴロするのはなぜ?	24,697
6	牛乳は「熱中症」を防いでくれる強い味方です!	17,023
7	需給見通し 需給短信	15,037
8	2025年度の需給短信	14,749
9	牛乳の気になるウワサをスッキリ解決!	13,918
10	ウワサ 32 乳糖不耐は改善できる?	13,824
合計		1,511,469

6. 需要創出特別事業(該当重点事項: II)

(1)牛乳でスマイルプロジェクト

① プロジェクト全体の取り組み

● キックオフイベント「ミルクフェス in 豊洲」の開催

「牛乳でスマイルプロジェクト」のもと、全国の酪農乳業関係者が一体となった国産牛乳乳製品の需要拡大活動の再始動を宣言するため、2025年11月12日に生産・処理・販売の全国団体と記者発表会を実施。3つのコンセプト(①共通ロゴマークの活用②不需要期に活動を集中③業界内外のコラボ・連携)を掲げて、業界関係者等に発信した。

あわせて、同月15日にはキックオフイベント「牛乳でスマイルプロジェクト ミルクフェス in 豊洲」を、東京都江東区・豊洲公園「花木とモニュメント広場」にて開催。プロジェクトメンバーによるブース出展やステージ企画、全国47都道府県の牛乳・ヨーグルトの飲み食べ比べ、販売や体験プログラムなど多彩なコンテンツを展開し、319の企業・団体・個人が協力した。来場者数は29,640人を記録し、酪農および牛乳乳製品の魅力発信と需要喚起に寄与した。加えて、関係者が一体となった取り組みを広く発信することで、プロジェクトの認知向上と今後の活動展開に向けた機運醸成につながった。



ミルクランド北海道／全国酪農協同組合連合会／全農グループ／アサヒ飲料株式会社／カルピス株式会社／協同乳業株式会社／全国酪農協同組合連合会／NPO法人うしミルク／一般社団法人ヨグネット／雪印メグミルク株式会社／株式会社明治／株式会社Real Style(ビーレジェンドプロダクション)／大山乳業農業協同組合／日本スナックリアルファーズ協会(カルビー株式会社、日清シスコ株式会社、日本スナック合同会社、日本食品製造合資会社)／一般社団法人日本乳業協会／一般社団法人中央酪農会議／一般社団法人全国牛乳流通改善協会／森永乳業株式会社(みくろえん)／株式会社ミナ(日々のパン)／ハウス食品株式会社／株式会社エプリー(デリッシュキッチン) 参照不同

● プラットフォーム構築のためのポータルサイト

全国の酪農乳業関係者やプロジェクトメンバーによる牛乳・乳製品の需要拡大に向けた活動を一元化して情報発信するポータルサイトとして2025年11月28日に公開。サイトへ掲載する情報収集のために、販売促進・理解醸成活動に関する実態調査を同年10月に実施。

ポータルサイトでは消費者が参加や利用できるイベント・キャンペーンなどの情報、新商品や需要拡大に向けた政府や業界の動きなどのニュース情報を掲載し、消費者の参加を促すために分かりやすい情報発信を目指した。(掲載数247件)

また、プロジェクトに参加する業界関係者にとっては、他地域の事例を参考にしたり、他業種を含む関係者同士の連携やコラボレーションにつながる仕組みづくりの開始となった。



● プロモーション活動

ポータルサイトへのアクセスを増やすことを目的に、各種 WEB 広告施策を実施し、2025 年 11 月のサイト公開から 2026 年 3 月末までで 270,041PV を獲得。



また、「牛乳でスマイルプロジェクト」の概要について分かりやすく紹介し、SNS 投稿や関係者による活用を通して認知拡大を図るため、PR 動画 2 種を制作。

YouTube や「牛乳でスマイルプロジェクト」公式で開設した SNS アカウント(X、Instagram)での広告配信を実施。YouTube での動画視聴回数は約 530 万回となった。

● 優良事例報告会の開催

異業種を含むメンバー同士の新たな連携やコラボによる協働の活動を促進することを目的に、2026 年 3 月 24 日に「2025 年度優良事例報告会」をハイブリッド形式で開催。

ポータルサイトに掲載された全国の活動の中から、多角的な観点に基づき、消費者への訴求効果および関係者への波及効果が高いと評価された 26 事例を、関係者とともに選出し、その中から特に優秀と認められた 7 事例について表彰した。あわせて、本報告会の内容については、メディアへの発信を通じた PR 施策として展開した。

2025年度「牛乳でスマイルプロジェクト」メンバー活動 26 優良事例

No.	取組名	メンバー名	選定カテゴリ
1	大臣や政府等による消費喚起呼びかけ	消費拡大に関わった皆さま	需給状況に応じたタイムリーな需要喚起（需給課題への対応）
2	ファミリーマートでの牛乳消費拡大キャンペーン	協同乳業株式会社、全国農業協同組合連合会、株式会社ファミリーマート	需給状況に応じたタイムリーな需要喚起（需給課題への対応）
3	「湯上がり牛乳未来会議」トークイベント＋ミルクテイスタング	小杉湯となり、文教大学 小池姫歌、よつ葉乳業株式会社、株式会社銭湯ぐらし、株式会社小杉湯、81scks inc.、有限会社 山村乳業、NPO法人うしミルク	地域特性を活かした体験価値の提供（リアルイベント・交流活動）
4	「雪印メグミルクの湯」	雪印メグミルク株式会社	地域特性を活かした体験価値の提供（リアルイベント・交流活動）
5	岐阜県産牛乳の消費拡大のための取り組み	岐阜県、岐阜県酪農農業協同組合連合会	地域特性を活かした体験価値の提供（リアルイベント・交流活動）
6	も〜っと牛乳料理してくだ祭	群馬県牛乳普及協会、上毛新聞社	地域特性を活かした体験価値の提供（リアルイベント・交流活動）
7	ゲーム『牧場物語』との連携	株式会社マーベラス『牧場物語』	デジタル・コンテンツを活用した次世代（若年層）へのアプローチ
8	『みんなのヨーグルトアカデミー』	みんなのヨーグルトアカデミー	デジタル・コンテンツを活用した次世代（若年層）へのアプローチ
9	『ミルクとウシと酪農のWebメディア「milushi みるし」』	森永乳業株式会社	デジタル・コンテンツを活用した次世代（若年層）へのアプローチ
10	牛乳で広がる！ かんたんレシピ & 健康コラム	トモエ乳業株式会社	デジタル・コンテンツを活用した次世代（若年層）へのアプローチ
11	『welcome milk stand.』	リソル株式会社、全国農業協同組合連合会	「異業種連携」による新たな接点と価値の創出
12	ゴックとモーニング！ ミルクプロジェクト	九州生乳販売農業協同組合連合会、九州LoveMilkClub、株式会社電通九州、株式会社リョーユバン、カルビー株式会社、味の素AGF株式会社	「異業種連携」による新たな接点と価値の創出
13	築地本願寺でのホットミルクお振舞い	全国農業協同組合連合会、協同乳業株式会社	「異業種連携」による新たな接点と価値の創出
14	ミルク愛すキャンペーン ミルクアイスが好きだ。アクション！	江崎グリコ株式会社	「異業種連携」による新たな接点と価値の創出
15	大学生が考えた牛乳を使用した料理を「サンテレビ・兵庫県広報番組『ひょうご発信！』」での放映や兵庫県広報誌で紹介	甲南女子大学	牛乳料理の魅力発信を通じた消費シーンの拡大
16	全国で開催される牛乳・乳製品料理コンクール・コンテスト	北海道牛乳普及協会、ホクレン農業協同組合連合会、関東生乳販売農業協同組合連合会、東海酪農農業協同組合連合会、中国生乳販売農業協同組合連合会、九州生乳販売農業協同組合連合会 ほか	牛乳料理の魅力発信を通じた消費シーンの拡大
17	「牛乳料理オスメシビ」	株式会社エブリー デリッシュキッチン	牛乳料理の魅力発信を通じた消費シーンの拡大
18	おかやまミルクカップ2025 U-8	岡山県酪農農業協会、おかやま酪農農業協同組合、岡山県サッカー協会キッズ委員会	牛乳×スポーツを通じた健康価値と酪農理解の促進
19	ミルクを飲もうじゃナイター	東北生乳販売農業協同組合連合会	牛乳×スポーツを通じた健康価値と酪農理解の促進
20	牛乳でスマイルプロジェクトinマツダスタジアム2025	広島県酪農農業協同組合、広島県牛乳普及協会	牛乳×スポーツを通じた健康価値と酪農理解の促進
21	「牛乳で乾杯」、Xで全国盛り上がり酪農応援	毎月30日「牛乳で乾杯」X投稿参加メンバー	消費者・関係者等を巻き込む共創型の消費拡大や普及活動
22	酪していきぬくラジオ	こばちゃん	消費者・関係者等を巻き込む共創型の消費拡大や普及活動
23	ふるさと納税で消費を応援！牛乳・乳製品特集	株式会社さとふる	消費者・関係者等を巻き込む共創型の消費拡大や普及活動
24	「ご当地牛乳トレカ」	ご当地牛乳トレカプロジェクト	消費者・関係者等を巻き込む共創型の消費拡大や普及活動
25	ヨグネットのご当地ヨーグルトPOPUP・Podcast配信	一般社団法人ヨグネット	消費者・関係者等を巻き込む共創型の消費拡大や普及活動
26	「酪農応援プロジェクト」牛乳乳製品 飲んで、すすめて健康と元気を届けよう！！	一般社団法人全国牛乳流通改善協会	消費者・関係者等を巻き込む共創型の消費拡大や普及活動

- 全国の活動指標となる KPI の設定

牛乳・乳製品の需要拡大に向け、業界全体の活動指標となる KPI 設定を検討。価格弾力性を踏まえ、牛乳が値上げしても購買維持・拡大を図る売上総額の伸び率を最終目標とし、消費者の購買行動につなげる「牛乳の指名買い」「飲用外利用の拡大」「季節需要の創出」等の項目を中長期的に整理した。

さらに短期的には行動変容につながる牛乳の「栄養面」や「おいしさ」と酪農乳業の取り組みへの理解などの価値認識を高めることが必要で、そのために酪農乳業関係者による情報発信、体験イベントや店頭販促やコラボによる利用方法の提案等の消費者接点施策を拡充するなど、検証・改善の枠組みを検討した。

今後は、目標設定時の消費予測も含めて業界で納得感のある目標の数値化と、各種データ収集も含めた基盤整備による高度な分析力による、KPI の共有・運用体制の強化を通じ、より実効性の高い取り組みへ発展させていく。

② 牛乳でスマイルプロジェクト」関連施策1:ヨーグルトの需要拡大

- 2025 年度下期の取り組み

国産脱脂粉乳の在庫対策として、その主要仕向け先であるヨーグルトの消費拡大を目的に、2024年度下期から一般社団法人日本乳業協会が実施してきた「私らしくヨーグルト新発見」キャンペーンについて、2025年度下期よりミルクが引き継ぐ形で事業展開を開始。

「ヨーグルト＝朝」という従来の認識を転換し、夜の喫食を提案する新習慣

「ヨルグルト」を軸に展開。腸の活動が活発になる「腸のゴールデンタイム」という健康価値を訴求し、朝の代替ではなく「朝＋夜」の機会拡張による喫食回数増を狙った。

消費者認知から購買に至るまで一貫した導線設計のもと、ニュースリリース・SNS・デジタル広告による話題化、LP(ランディングページ)・動画による理解促進、店頭 POP・デジタルサイネージによる購買誘導を組み合わせ、オンラインとオフラインを連動させた施策を実施。

2026 年 2 月～3 月に実施した SNS デジタル広告は、ターゲットのヨーグルトライトユーザーに対して約 900 万リーチを獲得。店頭 POP は全国 2,538 店舗、デジタルサイネージは全国 4,283 店舗で展開した。



本取り組みの結果、「ヨーグルト」の認知拡大と、朝夜併用による喫食回数増加の兆しが確認された。特に、時間帯提案による行動変容の促進、訴求ワードの活用、科学的根拠に基づく理解促進、店頭における最終接点の強化が有効に機能した。

● 中長期事業戦略の立案(構築)

2026～28年度を見据えた中長期事業戦略の策定に向けた議論を関係団体等も参加して開始し、2026年3月 27 日の最終報告会にて中長期戦略案を承認。26年度は本戦略を基盤に具体施策の実行フェーズへ移行する。

【戦略イメージ】



【戦略要旨】

- ヨーグルトの消費拡大を「喫食者数の拡大(間口)」と「喫食頻度の向上(奥行)」の両面から推進。具体的には、非喫食者をライトユーザーへ転換し、さらにライトからミドル、ミドルからヘビーへと段階的引き上げをめざす。
- ターゲットは、今後の長期的な喫食継続(LTV)が期待できる10～20代(大学生や社会人)を中長期戦略の主対象とする。
- 戦略の中核は、ヨーグルトを従来の「健康食品」から、日常生活に自然に組み込まれる「生活適合食品」への再定義をめざす点。そのために、3か年をかけて「意味(What)」「習慣(How)」「場所(Where)」の3つの制約を段階的に転換(打破)し、単品・家庭内中心の利用から、組み合わせ・生活動線上での喫食機会増へとシフトさせる。
- 実装においては「組み合わせ食品化」を軸に、季節需要(例:夏の暑さ対策=水分保持)と生活需要(例:食事シーン、場所など)を掛け合わせることで、喫食機会・頻度の双方の段階的拡大をめざす。これにより、短期的な話題喚起にとどまらず、最終的に日常生活への定着と習慣化実現をめざす。

③ 「牛乳でスマイルプロジェクト」関連施策 2 :ニッポンミルクガイド

全国各地の牛乳が持つ多様な「個性」や「魅力」を伝えることを目的として新規サイト「ニッポンミルクガイド」を制作し、2026年2月12日に公開した。

牛乳そのものへのこだわりや特徴、商品名とパッケージに込められた思いを可視化することで、日常的に飲まれている牛乳の価値への気づきを促すとともに、新たな牛乳との出会いの機会の創出を目指した。

さらに多言語翻訳機能を搭載しインバウンド含む外国人向けにも日本の牛乳を紹介するなど、様々な需要創出につなげられるコンテンツとして開発した。

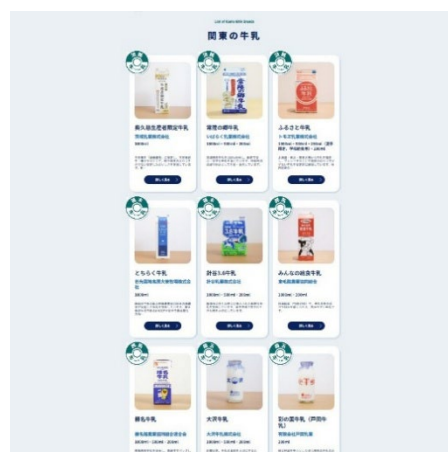


● 全国牛乳マップ

各乳業メーカーの推薦する成分無調整牛乳1点について2025年11月にアンケート形式でヒアリングを開始、収集した情報を地域別に整理し、3月末時点で91件掲載した。

● サイト内コンテンツ

サイト利用者の嗜好に応じた牛乳を提案する「牛乳診断」により、興味喚起およびサイト内回遊の促進に効果が見られた。また、乳業メーカー、インフルエンサー等へ取材して記事化することで、より深く日本の牛乳の楽しみ方を知ることのできる「ミルクガイド」としての充実を図った。認知拡大のためにWEB広告およびSNS広告(X/Instagram)を実施し、公開後48日間(2月中旬~3月末)で236,237PVを記録した。



④ 「牛乳でスマイルプロジェクト」関連施策3:乳和食

● 乳和食パートナー向け講習会・研修会の実施

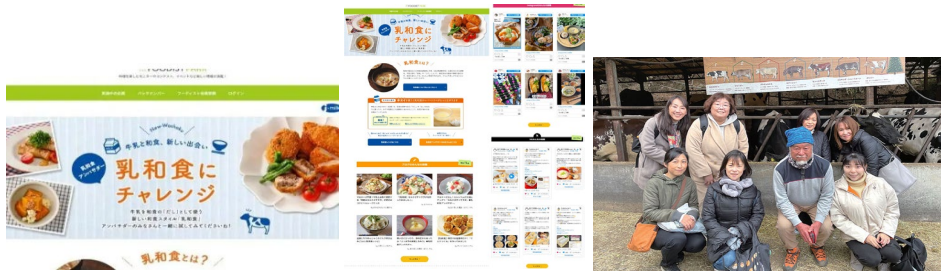
2025年8月に「基礎入門編」を都内で開催し、SNSでの発信力を持つ料理インフルエンサーも含む計約30名が参加。乳和食の基礎を学ぶ調理実習と意見交換を行った。10月には「スキルアップ研修会」を開催し、子どもへの食事に取り入れやすい乳和食の展開方法や「進化した乳和食」を各地で展開するための学びの場とした。



- SNS 施策の強化

新たな施策として、SNS における「#乳和食」の認知向上および発信強化を目的に、「乳和食アンバサダー」として料理インフルエンサー 21 名と連携。酪農乳業への適切な理解による情報発信を図るため、東京都八王子市の磯沼牧場において研修会を実施後、都内で乳和食講習会を開催し、その内容を各自の SNS で発信する取り組みを行った。

その結果、ブログ、Instagram、X における投稿数は累計 192 件となり、ブログ約 26 万 PV、Instagram 約 59 万インプレッション、X 約 24 万インプレッションを獲得した。あわせて、講習会や現場見学の様子の発信を通じ、料理関心層を中心に酪農および牛乳の魅力発信に寄与した。



- レシピ開発とリーフレット制作

前年度に続き、現代のライフスタイルに寄り添った新レシピ 10 品の開発と、普及活動に活用できるリーフレット 8 種を制作し、WEB サイトと SNS で展開した。

- 乳和食パートナー向けメールマガジン

2 年目となるメールマガジンでは、特にパートナーが実践した乳和食レシピの紹介を強化するなど、様々な角度から情報発信し、全国各地の取り組みを促進した。



⑤ 「牛乳でスマイルプロジェクト」関連施策4:土日ミルク

- 高校生・大学生及びプロジェクトメンバーと PR 動画を共創

「給食終了後は牛乳との接点が希薄化する」という実態から、高校生・大学生を「第2の卒乳期」と捉えてターゲットにした PR 動画を制作。15~18 歳の男女 500 名を対象としたインターネット調査の結果、牛乳との距離を感じる層が約 8 割にのぼる一方、ミルクティーやラテ等の摂取層の 6 割強が牛乳を摂取している認識を持っていないことが明らかになった。これを踏まえ、高校生・大学生および「牛乳でスマイルプロジェクト」メンバーの酪農乳業関係者・クリエイターによるワークショップを実施し、意見交換を基にキーメッセージおよびナレーションを策定。PR 動画の他、恋愛をテーマにしたショートドラマも制作し、春休みに広告展開を図った(詳細は下記参照)



- PR動画を活用した生活者へのプロモーション

学校の長期休暇に合わせて牛乳飲用をPRすることを目的に、2025年度に制作した小中学生向け動画を、夏休み(8月)および年末年始(12月22日～1月5日)に、YouTube、X、Instagramで広告展開した。あわせて、夏休み期間にはTVerでも広告配信を行い、YouTube再生回数は102万回、Xのインプレッション数は1,080万を記録した。

また、高校生・大学生向けに制作したPR動画は、春休み期間(3月中旬～下旬)に、ファミリーマートおよびイオンモールのデジタルサイネージならびにSNSで広告展開した。ファミリーマートでは首都圏・大阪・愛知・福岡・札幌エリアで約865万人、イオンモールでは関東地方1都5県で約388万人の視聴が推計され、YouTubeの表示回数は累計約21万回となった。さらに、TikTokで公開したショートドラマは約160万インプレッションを獲得し、その約99%が24歳以下であり、ターゲット層へのリーチにつながった。

なお、2つのPR動画は次年度以降も関係者が継続的に活用できるコンテンツとして特設サイトで公開している。

- 小学校・特別支援校(級)教員と連携した授業実践での活用促進

小学校の教科や食育活動で「土日ミルク」を活用した児童への授業実践を促進するため、全国122校の教員と連携し、児童約4200名に教育プログラム「土日ミルク なりきり広告クリエイター」を活用した学習活動を実施。

また、2024年度に学校教員より要望の多かった長期休み期間に学校の宿題や授業時の補助教材として活用できる動画教材を作成した。国語科、総合的な学習の時間(キャリア教育、SDGs)と関連づけながら、食育活動での活用が促進された。



- 子ども「うんこドリル」アプリの活用

2023年度に小学生を対象に、「カラダと牛乳」をテーマに農林水産省監修で制作した冊子「J ミルク×うんこドリル『カラダと牛乳』」(文響社)と連動し、インターネット上で牛乳に関する内容が学べるアプリを小学校で活用するよう推進。2025年度の再生回数は、17.67万回(前年比107%)、累計で約54.67万回のアクセスがあった。

- SNS 漫画企画「週刊土日ミルク第3号」

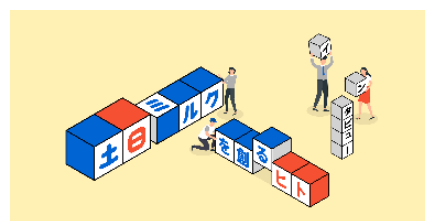
学校の冬休み(12月)と春休み(3月頃)に、子育て層から人気の SNS 漫画家 8 名が、土日にリレー形式で酪農や牛乳・乳製品に関する投稿を実施し、累計インプレッション数は 425 万を記録。日本乳業協会の「教えて！牛乳先生」とのコラボや、中央酪農会議の「ナチュラルチーズコンテスト」にちなんだ作品も展開した。



さらに、これまで制作した第 1 号・第 2 号とあわせて冊子版のデータを公開し、全国の関係者によるイベントや工場見学等での活用につながった。

- 事例記事「土日ミルクを創るヒト」

「牛乳でスマイルプロジェクト」の一環で「土日ミルク」のコンテンツを活用した関係者の活動事例を紹介し、取り組みの自走化を図るため、全国酪農青年女性会議(事務局:全国酪農業協同組合連合会)、ホクレン農業協同組合連合会、九州生乳販売農業協同組合連合会、栃木県牛乳普及協会など計 6 事例を紹介した。



⑥ その他

国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業(国産牛乳乳製品の需要拡大等事業)の事業実施主体となり、都道府県牛乳普及協会等が取り組む牛乳乳製品の消費拡大に資する活動を支援した。

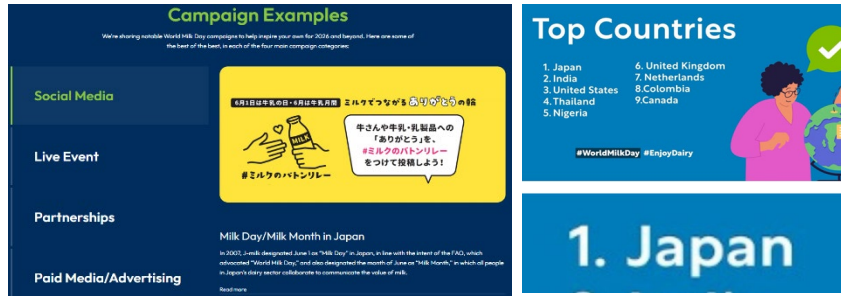
(2)牛乳の日・牛乳月間(不需要期対応も含む年間企画)

① 「牛乳の日・牛乳月間」の推進

6月の「牛乳の日・牛乳月間」に「牛乳でスマイルプロジェクト」メンバーや酪農乳業関係者、ミルクファン等と連携した取り組みを推進するため、関係者向けに各種ツール(「愛してミルク?」「熱中症リーフレット」「土日ミルク」「牛乳大好き新入社員ロクイチくん」「乳和食」)の無償提供を実施した。申込事業者数は 93 件、配布先 141,068 件、データダウンロード数 1,764 件となった。

また、SNS 企画「ミルクでつながるありがとうの輪 #ミルクのバトンリレー」(2020 年開始)は、期間中に 482 件(X303 件、Instagram179 件)の参加があり、6 月 1 日の関連ハッシュタグを含む投稿数は 1,370 件であった。

さらに、Global Dairy Platform による「WORLD MILK DAY」ソーシャルメディアキャンペーンにおいて世界で総合評価 1 位を獲得し、本取り組みが紹介された(2021 年 9 位、2022 年 4 位、2023 年 2 位、2024 年度 2 位)。



② 不需要期における SNS 企画「#私のホットミルク」の推進

年末年始における牛乳消費の促進を目的に、従来の「#私のミルク鍋」から「#私のホットミルク」へハッシュタグを変更し、「牛乳でスマイルプロジェクト」の取り組みとして実施した。告知投稿や広告配信に加え、企業公式アカウントとの連携を強化。

その結果、ハッシュタグ投稿数は、X で 515 件(前年比+293 件)、Instagram で 162 件(同+29 件)の計 677 件となった。また、2025 年 12 月～26 年 1 月の 2 か月合算で、X のインプレッション数は 344,687(同+185,034)、Instagram のリーチ数は 23,917(同+16,107)。いずれも広告配信をとまなわない閲覧等の実績は前年を上回り、業界内外における牛乳の飲用機会の創出および関係性構築の一助を担った。



(3) アンチミルク対策

牛乳乳製品および酪農乳業に関する誤情報や実態とかけ離れた情報について、SNS 等も含め適切に対応した。また、2024 年度からの継続的な取り組みとして、疑似科学対応の専門家である山本輝太郎氏(金沢星陵大学講師、牛乳食育研究会員)を中心に、Jミルク公式サイトの情報コンテンツについて、関係者ニーズや SNS 上の投稿動向を踏まえ、調査・研究結果に基づく再整理を実施した。

7. 国際関連事業(該当重点事項:Ⅲ)

IDF、GDP、IFCN、DSF などの国際酪農組織や FAO、WHO、ISO、コーデックスなどの国連関係機関の活動に参画し、連携する活動を実施した。また、これらの国際組織・機関を通じて収集した国際情報を国内業界関係者に提供する活動を、国際委員会を中心に、様々な機会、情報媒体を用いて実施した。

(1)国際委員会の活動・運営

① 第1回国際委員会(6月)

2025年度活動計画について協議。国際組織との連携や国際情報の収集提供活動として、IDF、GDP、DSF、IFCNなどの現地開催の国際会議やウェビナーに、各分野の専門家や酪農生産者らとともに参加して情報収集するとともに、得られた情報を各種会議や刊行物、動画などで国内の関係者やステークホルダーに提供をすることを決定した。また、日本の状況や知見、国内で出された意見を国際組織の活動に活かされるように発信することについても決定。さらに、こうした国際組織との活動を「戦略ビジョン」の推進と連動させるとともに、「日本の持続可能な酪農研究会」などの「場」で討論すること、日本の牛乳・乳製品の輸出促進等の環境整備も踏まえて、その分析法(乳等命令)の国際統合化活動を関係当局や機関と連携して促進することについても決定した。

② 第2回国際委員会(12月)

委員長・副委員長の選任、事務局長の指名、及び特別委員の任命を行った。報告事項として、2025年8月に開催したドナルド・ムーア氏(GDP専務理事)による国際情報交換会「“サステナ”で変わる世界の酪農乳業」の概要、国際酪農組織による会議：GDPナリッシュ会議、GDP年次総会、DSF年次総会、11月にチリのサンティアゴで開催されたIDFワールドデーリーサミット2025、IDF酪農家円卓会議、IFCNデーリーカンファレンスの概要、及び牛乳・乳製品に関する「乳等命令」分析法の国際統合化に向けた2025年度ISO/TC34/SC5国内審議委員会活動や、2026年3月に開催する「2025年度日本の持続可能な酪農研究会」と、同年2月に発行する「国際委員会ニュースレター第9号」について報告を行った。

③ 第3回国際委員会(2月)

2026年度国際関連事業計画(案)について説明、協議が行われ、国際機関との連携や日本からの情報発信力、酪農・乳業・研究者の協創の場の強化、AIを活用したデジタルアーカイブ化などの方針について異議なく了承された。また、2025年度国際関連事業の進捗等として、専門分科会・小分科会の活動状況、ISO/TC34/SC5国内審議委員会の活動状況、国際委員会ニュースレター第10号の発刊、2025年度日本の持続可能な酪農研究会の開催、国際会議出席報告会の開催、及び2026年度国際会議情報(IDF WDS 2026のニュージーランド開催等)について報告を行った。

④ 分科会長・広報委員会議(9月、3月)

国際組織の活動内容に関する議論を促すとともに、海外情報をわかりやすく国内関係者に提供するため、2回開催し(9月、3月)、各専門分科会から報告・整理された注目すべき活動内容を「国際委員会ニュースレター第10号」の紙面で紹介した。また、海外報告書の翻訳(仮訳)の実施内容と2026年度の活動方針、及び2026年度国際情報勉強会の企画提案について説明、協議が行われ、異議なく了承された。



⑤ 国際組織活動連絡会議

GDP 日本会員連絡会議を計2回(7月、12月)開催し、GDP 運営委員会、GDP/IMP マーケティング会議、GDP 年次総会、GDP ナリッシュ会議、DSF 年次総会や、GDP および DSF のウェビナーや刊行物などの内容について情報交換するとともに、日本の酪農乳業のマテリアリティの進捗について情報共有した。

また、GDP 日本会員連絡会議とJミルクの合同での国際情報交換会を開催し(8月)、GDP 専務理事のドナルド・ムーア氏による世界の酪農乳業の「持続可能性」の活動事例や日本の酪農への期待についての講演と、意見交換を実施した。(参加者:会場35名、オンライン65名)



⑥ 国際関連事業説明会(6月)

特定賛助会員及び事業負担金拠出Jミルク正会員を対象に、6月に開催。2026年度の国際関連事業計画について説明するとともに、国際委員会傘下に設置の「ISO/TC34/SC5 国際審議委員会」の活動や「日本の持続可能な酪農研究会」などについて説明し、質疑応答を行った。

(2)国際組織連携事業

① コーデックス関連活動

● 専門分科会・小分科会の開催及び活動

(a)国際規格専門分科会

9月と2月に開催し、IDF 食品添加物常設委員会(2025年10月に解散)及びIDF 規格・表示常設委員会の活動報告を行い、コーデックス食品添加物部会の審議状況等について共有。また、乳製品に使用しているポリグリセリン脂肪酸エステル(安定剤または乳化剤)の使用実態を昨年度に引き続き調査して、日本の使用実態をIDFに提出した。

(b)コーデックス栄養・特殊用途食品専門小分科会

8月に開催し、「コーデックス後期乳児及び年少幼児用食品の基準」案の検討や、第45回コーデックス栄養・特殊用途食品部会(2026年10月開催)に向けた議題の共有を行うとともに、消費者庁、農林水産省及び厚生労働省の担当官との意見交換を実施した。

なお、コーデックス関連を中心に3件のIDF 質問状があり、国際規格専門分科会で回答を作成して対応。特に、世界に細胞農業製品が増大する中、乳製品と非乳製品の使用と取り扱いの明確性、及びその一貫性を高めるための改善が期待される「コーデックス酪農用語の使用に関する一般基準(GSUDT)」に関する「改訂IDFブリテン案」に関する質問状を承認することとした。

● IDF 常設委員会の活動

10月に開催されたIDF 食品添加物常設委員会に1名、6月と10月に開催されたIDF 規格・表示常設委員会に計4名(6月2名、10月1名)が出席。

また、上記の IDF 常設委員会会議の内容も含む「令和 7 年度(2025 年度)国際会議出席報告書」を作成し、3 月に Jミルク Web 特設サイトにて共有した。

- **コーデックス連絡協議会での活動**

消費者庁、厚生労働省、農林水産省の 3 省庁が、「FAO/WHO コーデックス委員会」の活動及びコーデックス委員会での我が国の活動状況を、消費者を始めとする関係者に対して情報提供するとともに、コーデックス委員会における各種検討議題に関する意見を聴取するために設置する「コーデックス連絡協議会」において、本協議会の要請を受けて Jミルク /国際委員会・事務局長が委員として参画し、日本の酪農乳業界及び IDF 日本国内委員会 (JIDF) としての立場から必要な意見陳述等を行った。2025 年度は、計 6 回の協議会が開催された(4、5、8、10、1、3月)。

② 持続可能性関連活動

- **専門分科会の開催及び活動**

酪農生産専門分科会(9 月、2 月)、乳業技術専門分科会(7 月、1 月)、経済市場専門分科会(7 月、2 月)及び栄養健康専門分科会(8 月、1 月)を開催。各分科会では、関連する IDF 常設委員会の出席者が報告を行い、世界の酪農乳業をとりまく情勢や課題等について、委員間で共有・意見交換を実施。

なお、世界の高齢化に伴う課題の収集/レビューと文書化を目的とした「健康的な高齢化における乳製品の役割」に関する検討活動など、7 件の IDF 新規活動項目に関する質問状に対し、担当専門分科会にて回答を作成して対応した。

- **IDF 関係の活動**

(a)常設委員会の活動

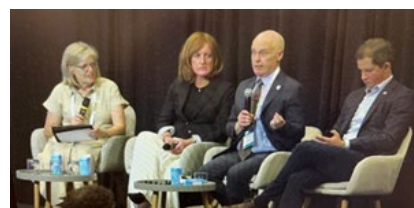
2025 年度に開催された計 20 回の「IDF シンポジウム」及び「IDF 常設委員会会議」等に、オンライン及び対面にて、延べ 21 名が出席し対応した。

IDF 科学・計画調整委員会(IDF 常設委員会及び特別作業部会活動の計画・調整)では、同委員会の委員(2025 年 10 月より委員長)であるリチャード・ウォルトン氏(明治)が、同会議に出席して IDF 活動に貢献した。

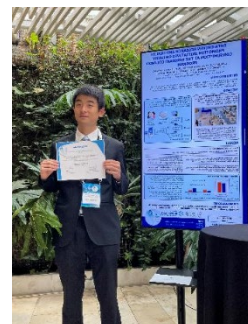
(b)IDF ワールドデーリーサミット 2025

チリ・サンティアゴにて完全対面形式により開催(10 月 20 日~23 日)され、Jミルク派遣による各専門分科会委員 9 名、酪農生産者 1 名、シンポジウム等の登壇者 1 名及び Jミルク職員 3 名を含む日本人 39 名が現地参加。

サミットのセッションでは、日本からリチャード・ウォルトン氏(明治)が登壇し、「高齢者の栄養の未来:持続可能性と特定のニーズへの対応」について報告した。ウォルトン氏は、日本における人口減少と超高齢化問題に対し、科学的根拠に基づいた、より健康的な製品提供を目指していることを説明した。



また、日本から8題、全89題のポスター発表があり、期間中に開催された IDF 科学ポスター賞では、新屋輝長氏(雪印メグミルク)(研究内容:弘前 COI-NEXT プログラムにおける乳製品摂取に関するデータ駆動型研究と健康増進イニチアチブ)が最優秀賞に選出され、賞金1000ユーロが授与された。また、森永乳業(株)の田中 愛美氏が乳製品加工と技術分野のベストポスター賞に選出された。



IDF 総会(6月、10月)には、それぞれ3名、2名がオンラインまたは対面で開催された。また、6月及び10月の IDF 事務局長会議には、それぞれオンラインまたは対面で2名が出席した。なお、6月の総会では2025年度の決算について、10月の総会では2026年度の会費を含む予算案が承認された。

(c)IDF 科学・計画調整委員との意見交換

6月に、オランダの酪農家であり、IDF 科学・計画調整委員および生物多様性の専門家であるウィルコ・デ・コーニング氏が来日。日本の生物多様性の取り組み状況について、乳業3社と幅広く意見交換を行った他、八王子市の酪農場を現地視察した。なお、本件に関する同氏の報告は、同氏が運営する WEB サイト



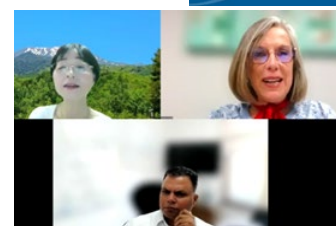
「<https://www.biodiversityindairy.com/>」に掲載されている。

(d)IDF オンラインシンポジウム・ウェビナーへの講師派遣とデータ提供

5月に開催された IDF 栄養健康シンポジウムにおいて、「乳製品と植物由来食品の栄養と健康的な食事における役割を探る」というテーマで、日本から、青江誠一郎教授(大妻女子大学)が、植物性食品(大豆など)と魚に加え、肉・牛乳・乳製品などの西洋化された、控えめな日本人の食生活と日本人の長寿との関連性について講演された。



また、9月に開催された IDF ウェビナーでは、「学校牛乳の価値を再認識：なぜ重要なのか？」というテーマで長野県立大学教授の中沢弥子教授が、日本の学校牛乳事業を成功事例として紹介し、その歴史的背景と、プログラムがなぜ効果的なのかを解説すると共に、事例を交えて説明された。また、常葉大学の野末みほ教授から日本の給食の代表的な献立をご提供いただき、このウェビナーと同時に発行された IDF ブリテンに掲載され、その栄養バランスの良さをアピールした。



(e)FAO/LEAP チームとの意見交換会

10月に、持続可能な畜産へ向けて、小規模農家から大規模生産まで対応し、環境影響の包括的評価をしている FAO/LEAP (Livestock Environmental Assessment and Performance)チームが来日し、酪農循環型バイオエコノミーに関する研究や最新のガイドラインなどについて、日本の専門家と意見交換を行った。



(f) 関連情報・資料の提供

2023年～2024年のIDF活動をとりまとめた「2024年国際酪農連盟年次報告」を5月に刊行。また、「令和7年度(2025年度)国際会議出席報告書」を、3月にJミルクWeb専用サイトにて共有。更に、世界の酪農乳業の情報源として業界関係者以外からも関心の高い「世界の酪農情況2025」を3月に発刊した。

● GDP 関係の活動

(a) 各種活動の概要

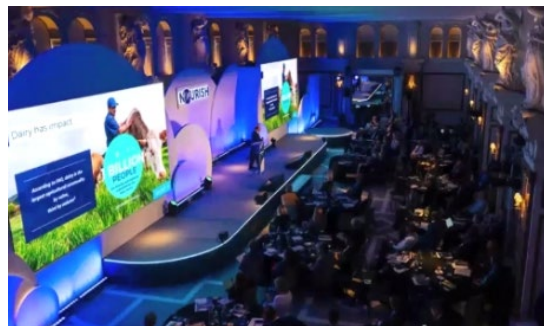
2025年度は、エビデンスに基づいて「酪農乳業の物語を伝える」ために、厳選したステークホルダーとの関係構築に重点を置きながら、「酪農乳業のファクト一覧の作成と活用」、「食料システムに基づく食事ガイドラインにおける酪農乳業/牛乳乳製品の必須性の認知拡大」、「畜産炭素市場の活性化」や「EAT-Lancet への対応」に注力した活動を実施した。

9月の気候週間ニューヨーク2025ではGDPがサイドイベント「健康で持続可能な食料システムに栄養と気候に対する行動が必要な理由」を主催し、COP30に向けて農業/畜産/酪農乳業が持続可能な世界の食料システムにもたらすことを議論した。また、11月の国連気候変動会議(COP30、ベレン、ブラジル)では「気候対策と栄養の統合」などの4件のサイドイベントを、3月の「成長のための栄養(N4G)」ではサイドイベント「世界を良くする酪農乳業バリューチェーンの構築」を開催した。さらに、「EAT-Lancet 2.0」が発表された10月の「EATストックホルム食料フォーラム」でもGDP主催サイドイベント「人地球 繁栄: 持続可能な食料システムに貢献する酪農乳業の課題と解決策」を開催した。

これらの内容について、日本のGDP会員各社に情報を共有し、その活用を促した。

(b) 国際会議への参加(GDP-IMP 会議、世界畜産炭素市場会議、ナリッシュ会議)

5月にメルボルン(豪州)とオークランド(NZ)で開催されたGDP-IMPグローバルコミュニケーション会議およびサイドイベントにJミルクから1名が現地参加した(他に日本の会員各社から3名が参加)。



10月にロンドン(英国)で開催された「世界畜産炭素市場会議」と「ナリッシュ会議」に、Jミルクから1名と日本の会員各社から15名が参加した(世界の酪農乳業に携わる企業や団体のリーダーら約100名が参加)。

また12月のオンライン開催のGDP年次総会にもJミルクと日本の会員各社から参加した。世界の畜産炭素市場を今後どのように活性化させて酪農乳業セクターとして活用するかについてや、発表されたばかりの「EAT-Lancet 2.0」の概要や意図をし、今後どのように牛乳乳製品の位置づけを高めるかについての議論などが行われた。

(c)「GDP 世界牛乳の日キャンペーン」への参加

6月1日の「GDP 世界牛乳の日キャンペーン」に参加した。「牛乳の日(6/1)・牛乳月間(6月)」の取り組みの一環として酪農乳業や牛乳乳製品を称える SNS での投稿を呼びかけ、多数の投稿があった実績により、ソーシャルメディア部門で日本が初めて世界第1位を獲得した(2023~2024年は世界第2位)。



● DSF 関係の活動

(a)各種活動の概要

統括会員(集計会員)として、2025年の日本の酪農乳業の一般統計情報(酪農場数、乳業工場数、酪農家戸数、従業員数、生乳量、耕地面積等)に加え、J ミルクのマテリアリティ項目(GHG 排出、労働条件、飼養管理)の進捗状況についての報告を初めて行った。「GHG 排出」については、事例報告として、国の「算定シート」を使って試験使用調査を進める予定であること、周知のための説明会や関連会議での説明・紹介を予定/開催していること(ムーア氏講演会、IDF 酪農家円卓会議、持続可能な酪農研究会、「見(魅)せる化」サイト開設)などを記載した。「飼養管理」については、J ミルクが発表した「アニマルウェルフェアポリシー」へのパートナーシップの数(所属する酪農家の数)を報告した。

(b)年次総会

11月にオンラインで開催された DSF 年次総会では、「DSF 持続可能性年次進捗 2024 年報告」の発表と概要説明、「DSF 戦略プラン 2025-2030」の発表と概要説明がされた。また、「行動変容を促す」をテーマに、デーリー・ニュージーランド、アーラ・フーズ、UK デーリー・ロードマップなどの事例報告やパネルディスカッションが行われた。

「DSF 持続可能性年次進捗 2024 年報告」は J ミルクが日本語訳したものを公式版として DSF と J ミルクのウェブサイトで、「DSF 戦略プラン 2025-2030」は J ミルクが日本語訳したものを仮訳版として J ミルクのウェブサイトに掲載している。



● IFCN 関係の活動

(a)各種活動の概要

日本の IFCN リサーチャーとして当会が業務委託している日向貴久酪農学園大学教授を通じて、2024年の日本の酪農経営状況等に関するデータを取りまとめ、4月に IFCN 本部へ提出した。IFCN は、これら各国から収集した最新データに基づき、「IFCN Dairy Report 2025」を10月に発行した。

また、IFCN が定期的を開催するウェビナーやカンファレンス等を通じて世界の生乳需給動向などを把握し、公開可能な情報について、当会が発行する「海外酪農ニュースレター」などの情報媒体や研究会の場などを通じて関係者に発信した。

(b)デーリーカンファレンスへの参加

5月20日～23日に、「将来の酪農システム～持続可能性への道としての強靱性～」をテーマとしてオランダ・レーワルデンにて開催され、日向貴久教授およびJミルク職員1名が現地参加した。

会議では、酪農の強靱性と持続可能性を両立するための各国の政策や経営戦略について議論された他、オランダの先進的な酪農場を視察する機会が提供された。

その他に、オランダ酪農現場における飼養管理・飼料生産・有機酪農・六次産業などの実態について理解を深め、日本酪農へのヒントを得ることを目的に、当会独自の現地調査を実施し、その内容については「日本の持続可能な酪農研究会」(3月)において報告した。



③ IDF/ISO 分析法関連活動

● 専門分科会・小分科会の開催及び活動

分析技術・衛生専門分科会(7月、2月)及び微生物・衛生専門分科会(7月、2月)を開催。7月の各会議では、4月にインド・アーナンドで開催された「IDF分析ウィーク」を含む5～6月の分析・微生物関連各常設委員会の出席報告を行い、検討中の分析法の改正又は開発の進捗状況を確認した。

また、分析技術・衛生専門分科会では、国際標準試験法の設定を目指し、現在開発中の「食品中のラクトフェリン含量試験法」の進捗状況が開発者から紹介された。

IDFから送付された質問状(44件)については、担当専門分科会で回答を作成し、IDF事務局に送付した。このうち、9件は「乳及び乳製品-タンパク質消化率及びインビトロ消化性必須アミノ酸スコア(DIAAS)の分析のためのインビトロ消化プロトコル」(IDF/ISO合同規格)など、規格原案または最終規格原案の承認を求める質問状。また、2件については「アイスクリームの耐溶解特性の測定」など新たな活動について各国内委員会に承認を求めるものであり、日本の国内情勢や関連企業団体の状況等を十分に考慮した上で、適切な対応を行った。

● 国際会議(IDF常設委員会等)への参加

4月に開催された5つの分析・微生物関連各常設委員会及びシンポジウムに計3名が対面出席し、3名がオンライン出席した。

また、10～11月に開催された6つの同常設委員会に計1名が対面出席し、8名がオンライン出席した。

● ISO/TC34/SC5 国内審議委員会の開催及び活動

(a) 各種活動の概要

活動3年目として、前年度の第3回会議にて承認された 2025年度活動計画(① ISO/IDF 合同分析法に係る SC5 質問状に対する投票、②ISO/TC34/SC5 と分析関連の IDF 常設委員会との 4 つの合同会議への出席、③同委員会会議の開催、④乳等命令に規定する分析法の国際整合推進に係る活動)に基づいて活動を実施。特に、④は前年度末、消費者庁に提出した乳及び乳製品の成分規格等に関する命令に規定する分析法に関する要望書に伴う活動であった。

SC5 に関する質問状については、ISO より 46 件の投票依頼があり、諮問委員会である分析技術・衛生専門分科会及び微生物・衛生専門分科会の意見をもとに回答を作成し、期限内にすべて投票した。

IDF 合同会議参加については、各分科会にて各会議の概要を共有した。

国内審議委員会の会議は、8月と2025年2月の計2回開催した。

(b) 乳等命令に規定する分析法の国際整合推進に係る活動(上記④)

J ミルクが共同発起人となった消費者庁研究班設置の「乳等命令理化学分析法見直し検討委員会」委員に ISO/TC34/SC5 国内審議委員会委員 9 名が就任し、同委員会の審議・検討に加わった。また、諮問委員会である分析技術・衛生専門分科会及び微生物・衛生専門分科会は 2 回の見直し検討委員会会議にオブザーバーとして参加した。

理化学分析法及び微生物分析法見直しに係る作業優先順位アンケート調査を実施、その結果を見直し検討委員会に報告した。

消費者庁研究班の要請により、乳等命令に基づく微生物分析法(大腸菌群)の実施状況のアンケート調査を実施した。

また、本活動に関する情報の提供を目的として、ISO/TC34/SC5 国内審議委員会オブザーバー枠を新設し、登録いただいた 5 機関に関連情報の提供を実施した。

④ 国際会議出席報告

IDFワールドデーリーサミット2025(チリ・サンティアゴ)、シンポジウム(栄養健康シンポジウム及び分析ウィークシンポジウム)、及びIDF常設委員会等各種国際会議への出席者延べ66名による報告会を、昨年同様、オンデマンド方式にて2026年3月3日～31日の1か月間実施した。

(3) 国際情報収集提供事業

① 海外情報誌出版・海外文献翻訳提供

● 「国際 Dairy レポート」(年 2 回)の出版

一般向け情報誌として、酪農乳業・牛乳乳製品の、経営課題、市場動向、持続可能性、栄養価値、酪農情勢、食生活、乳文化などの話題を掘り下げて提供した。



- 「Jミルク インテリジェンス」(月 1~2 回程度)の発行

一般向け短報として、海外の酪農乳業の、社会課題、政策・制度、市場動向、最新技術、経営課題、環境対応などの情報をタイムリーに提供するため、14 報を掲載。

- 「Jミルク国際委員会ニュースレター」(年 2 回)の発行

第9号は、経済市場専門分科会の本郷分科会長による巻頭言、GDP-IMP 会議の参加報告、IFCN デーリーカンファレンスの参加報告などを掲載。第 10 号は、コーデックス栄養・特殊用途食品専門小分科会の高須分科会長による巻頭言、IDF ファクトシートや GDP 見解書、各国際組織が主催するウェビナーなどの内容を掲載。さらに、10月の IDF ワールドデーリーサミットや GDP ナリッシュ会議、11月の DSF 年次総会、12月の IFCN デーリーフォーラムなどの国際会議に、日本の酪農乳業関係者や J ミルク職員が参加し、IDF 酪農家円卓会議や酪農場視察には日本の酪農家の参加を得た模様を紹介。サミット参加感想記は、IDF 酪農家円卓会議に参加した酪農家の佐藤様など計4名に寄稿いただいた。会員限定サイトに掲載



- 「海外酪農ニュースレター」(年 4~5 回程度)の発行

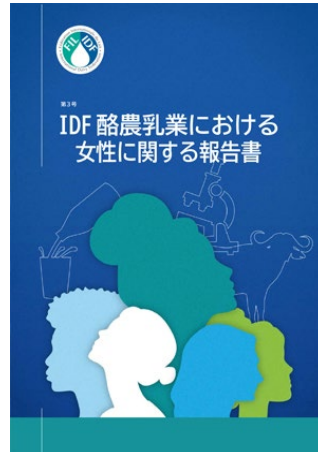
海外の酪農経営や環境対策などに関する最新ノウハウを紹介する酪農家向け短報として、2025 年度より新たに発行。国際酪農乳業組織 (IDF、IFCN) が主催する会議やウェビナーにおける議論内容を取り上げ、これまでに経営継承、環境対策、メタン削減、AI・自動化などをテーマとした記事を 5 件掲載。



- 国際組織(GDP、DSF、IDF、IFCN など)の報告書・翻訳版を提供

Jミルク Web サイトに翻訳(仮訳)を掲載するとともに、「国際 Dairy レポート」や「J ミルク インテリジェンス」などで内容を紹介。

- ・GDP 報告書「GDP 業績報告書 2024」・・・GDP の活動テーマと実績を報告
- ・DSF 報告書「DSF 持続可能性年次進捗 2024 年報告」
- ・IDF 報告書「酪農乳業における女性に関する報告書」第 3 号・・・酪農乳業界の女性の地位向上の事例を各国が紹介
- ・IDF 報告書「酪農乳業の持続可能性見通し」第 9 号・・・酪農乳業の持続可能性に貢献する 6 カ国と 1 企業(テトラパック社)の事例紹介
- ・GDP 報告書「見解書集 2023」
- ・GDP 報告書「見解書集 2023~2024」
- ・DSF 報告書「DSF 戦略プラン 2025-2030」
- ・IDF 報告書「世界の酪農情勢2025」
- ・IDF 報告書「アニマルヘルスレポート」第 19 号



② 日本の持続可能な酪農研究会(3月)

国内の持続可能性に関する酪農乳業への取り組みを加速させるため、日本の酪農生産現場の持続可能性について関係者が共に考える場として、「国内外の“サステナ”を知り現場での実践につなげるために」をテーマに、講演会、討論会、情報交換会の構成にて実施した。第3回目となる今回は、国際的な視点から、IDFワールドデーリーサミットでの議論の内容の他、IFCN、GDPの活動内容に関する報告とともに、国内の視点から、乳業者および酪農生産者による実践事例の報告を行った。



これらの講演の内容を踏まえた討論会は、「国際的な視点」と「国内の視点」の2部構成とし、討論会の内容が散漫とならないように配慮して実施した。

研究会には、Jミルク役員を除く会場94名、オンライン約150名の計約250名の参加があり、討論会では、酪農生産者による積極的な発言もあり、従来にも増して幅広い参加者による討論になった。

各講演や事例報告に対して、参加者からは多くの積極的な感想やコメントが寄せられ、今後も本研究会の継続開催を求める声を多数いただくことができた。本研究会の講演会および討論会の内容は、JミルクWebサイトにて、2026年5月よりオンデマンド配信として一般公開する。



8. 総務関連事業(1～7の事業を総合的に支援)

酪農乳業を取り巻く環境の変化に的確に対応し、第5期中期3か年計画を円滑かつ着実に推進するため、機能的かつ効率的な組織体制の構築とともに、職員が働きやすい職場環境の整備に努めた。

また、法令等を遵守し業務を適正に遂行するため、ガバナンスの確保に取り組むとともに、ステークホルダーの信頼を維持するため、コンプライアンスの推進を図った。

- 機能的かつ効率的な組織体制を構築するため、職員及び契約職員の採用並びに人事異動を実施するとともに、勤怠管理システムの導入と本格稼働の実現、名簿の適正かつ効率的な管理方法の検討、人事労務の専門的知識向上のための外部研修への参加、酪農乳業の現地研修を実施した。また、安定した通信環境の確保とセキュリティ強化を図るため、電話設備と情報ネットワーク機器を更新した。加えて、ペーパーレス化の推進や新聞図書の見直し等に取り組み、経費節減を図った。さらに、関係団体（一般社団法人中央酪農会議、一般社団法人日本乳業協会及び全国農協乳業協会）による総務部門情報交換会を開催し、総務部門特有の課題を共有した。
- 職員が働きやすい職場環境を整備するため、テレワークの活用（育児中の職員による時短勤務との併用を含む）及び休暇取得の促進や、永年勤続者に対する表彰を実施した。防災対策として、AED 講習会や消防訓練、震災時を想定した安否確認訓練、防火・防災管理講習受講を実施した。また、イントラネット上に防災関係情報を掲載した。
- ガバナンス確保のため、個人情報保護に関する基本方針及び個人データ取扱規程の制定、個人情報保護に関する理解浸透・啓発を図るためのイントラネットの関連掲載情報の充実、決算・税務・労務・規程整備・委託契約等の業務への外部専門家（会計士、税理士、弁護士、社会保険労務士）の活用、定款の変更、宿泊料の高騰に伴う旅費規程の一部改正、飲食代の支出に関する内規の制定等を実施した。
- コンプライアンス推進のための委員会の開催（2024 年度の取組状況及び 2025 年度の推進計画の確認・協議）、役職員を対象としたアンケート調査、ハラスメント防止の徹底を図るためのイントラネット上の視聴用教育資材の掲載、情報セキュリティに関する意識向上を図るための役職員を対象とした情報セキュリティ対策に関する研修（e ラーニング）及び標的型攻撃メール訓練を実施した。

II. 主要日誌

1. 総会・理事会等

開催日	内容
2025年5月21日	監事監査
2025年6月19日	定時総会
2025年11月26日	第1回臨時総会(みなし決議)
2026年3月17日	第2回臨時総会
2025年5月29日	第1回理事会
2025年6月19日	第2回理事会
2025年11月4日	第3回理事会
2026年1月29日	第4回理事会
2026年2月26日	第5回理事会

2. 生産流通関連事業

開催日	内容
2025年10月2日	第1回生産流通専門部会
2026年1月21日	第2回生産流通専門部会
2025年5月21日	第1回需給委員会
2025年7月22日	第2回需給委員会
2025年9月17日	第3回需給委員会
2025年12月17日	第4回需給委員会
2026年1月16日	第5回需給委員会
2025年4月21日	第1回需給情報連絡会
2025年5月16日	第2回需給情報連絡会
2025年6月6日	第3回需給情報連絡会
2025年10月29日	第4回需給情報連絡会
2025年11月26日	第5回需給情報連絡会
2025年12月19日	第6回需給情報連絡会
2026年3月9日	第7回需給情報連絡会
2026年3月25日	第8回需給情報連絡会
2025年9月5日	第1回安全性確保・品質向上委員会
2025年4月30日	第1回学乳問題特別委員会
2025年5月21日	第2回学乳問題特別委員会
2025年10月29日	第3回学乳問題特別委員会
2026年2月13日	2026年度生乳および牛乳乳製品の需給見通し等説明会(札幌)
2026年2月16日	2026年度生乳および牛乳乳製品の需給見通し等説明会(福岡)
2026年2月20日	2026年度生乳および牛乳乳製品の需給見通し等説明会(大阪)
2026年2月24日	2026年度生乳および牛乳乳製品の需給見通し等説明会(東京・WEB)
2025年4月9日	酪農乳業需給変動対策特別事業・需給変動対策基金手続きに関する オンライン説明会(生産者向け・乳業者向け)
4月11日	
2025年11月4日	

2026年1月20日	生乳需給安定クロスコンプライアンス説明会(農水省共催)
------------	-----------------------------

3. 戦略ビジョン推進関連事業

開催日	内容
2025年4月30日	第21回戦略ビジョン推進特別委員会
2025年10月1日	第22回戦略ビジョン推進特別委員会
2025年12月23日	第23回戦略ビジョン推進特別委員会
2026年2月6日	第24回戦略ビジョン推進特別委員会
2026年3月6日	第25回戦略ビジョン推進特別委員会
2025年7月23日	第4回社会経済作業部会
2025年8月6日	第4回環境対策作業部会
2025年8月8日	第4回酪農生産作業部会
2025年9月24日	第5回酪農生産作業部会
2025年12月2日	第6回酪農生産作業部会
2026年3月11日	第7回酪農生産作業部会
2026年3月11日	酪農乳業アニマルウェルフェアオンライン研修会

4. 学術調査関連事業

(1) 学術研究知見集積事業

開催日	内容
2025年10月1日～ 12月31日	2026年度乳の学術連合学術研究の公募
2025年11月29日	ジャパンミルクコンGRESS 2025
2026年1月19日	シンポジウム「学校給食用牛乳の多面的価値を未来へつなぐ」
2026年2月9日	乳の学術連合 運営委員会
2025年8月16日	牛乳乳製品健康科学会議 研究報告会
2025年9月1日	牛乳乳製品健康科学会議 第1回研究評価委員会
2025年9月9日	牛乳乳製品健康科学会議 第1回幹事会
2026年2月16日	牛乳乳製品健康科学会議 第2回研究評価委員会
2026年3月6日	牛乳乳製品健康科学会議 第2回幹事会
2025年8月23日	乳の社会文化学術研究 報告会
同	乳の社会文化ネットワーク 第1回幹事会
2025年10月11日	乳の社会文化ネットワーク 中堅若手研究者勉強会(第1回)
2026年1月20日	乳の社会文化ネットワーク 中堅若手研究者勉強会(第2回)
2026年2月11日	乳の社会文化ネットワーク 研究審査委員会
2026年3月19日	乳の社会文化ネットワーク 第2回幹事会
同	乳の社会文化学術研究 研究計画計画発表会
2025年8月22日	牛乳食育研究会 第1回幹事会
同	食と教育学術研究 報告会
2026年2月6日	牛乳食育研究会 研究評価委員会
2026年2月13日	町田市立南第四小学校(牛乳食育実践研究指定校)公開研究会
2026年3月19日	牛乳食育研究会 第2回幹事会

同	食と教育学術研究 研究計画発表会
---	------------------

(2)調査・情報利用促進事業

開催日	内容
2025年6月14日 ～15日	第13回日本食育学会 出展
2025年7月22日	京都府八幡市調理員研修会
2025年8月5-6日	第2回全国学校給食・栄養教諭等研究協議大会 出展
2025年8月18日 ～19日	牛乳食育研修会
2025年5月31日	第21回東京都栄養士大会
2025年10月4日	東京都栄養士会福祉事業部高齢者福祉研修
2025年10月16日 ～12月21日	全国栄養士大会・オンラインセミナー(日本栄養士会主催)
2025年10月4日	世界骨粗鬆症デー啓発イベント(呉市)出展
2025年10月5日	世界骨粗鬆症デー啓発イベント(大阪市) 出展
2025年10月18日	世界骨粗鬆症デー啓発イベント(都城市)出展
2025年10月25日	世界骨粗鬆症デー啓発イベント(山武市)出展
2025年9月29日	第1回調査専門委員会
2026年3月10日	第2回調査専門委員会

5. コミュニケーション関連事業

(1)コンテンツ開発事業(乳和食講習会)

開催日	内容
2025年8月26日	乳和食基礎・入門講習会(東京)
2025年10月4日	乳和食スキルアップ研修会(東京)

(2)コミュニケーション事業

開催日	内容
2025年4月24日	2025年度Jミルク事業説明会(ハイブリッド)
2026年3月17日	メディア懇談会

(3)Web サイト等運営事業

開催日	内容
2025年10月22日	第1回マーケティング専門部会
2026年1月22日	第2回マーケティング専門部会

(4)需要創出特別事業

開催日	内容
2025年11月12日	牛乳でスマイルプロジェクト 記者発表会
2025年11月15日	牛乳でスマイルプロジェクト ミルクフェス in 豊洲

6. 国際関連事業

開催日	内容
2025年4月1日～3日	IDF/ISO 分析ウィーク
2025年4月1日	IDF 食品添加物・汚染物質分析法常設委員会/ISOTC34SC5 合同会議
2025年4月1日	IDF 試験室統計・品質保証常設委員会/ISOTC34SC5 合同会議
2025年4月3日	IDF 成分分析法常設委員会/ISOTC34SC5 合同会議
2025年4月3日	IDF 酪農微生物学的手法常設委員会/ISOTC34SC5 合同会議
2025年4月10日	IDF 農場管理常設委員会
2025年4月14日	IDF 酪農政策・経済常設委員会
2024年4月15日	IDF 乳業科学・加工技術常設委員会
2025年4月27日	IDF マーケティング常設委員会
2025年4月27～29日	GDP/IMP マーケティング会議
2025年5月6日	IDF 家畜の健康と福祉常設委員会
2025年5月13～15日	IDF 乾燥乳製品および還元乳製品合同シンポジウム 2025
2025年5月19日	IDF 環境常設委員会
2025年5月20日	IDF 栄養健康シンポジウム 2025
2025年5月20日	IDF 食品衛生常設委員会
2025年5月20～23日	IFCN デーリーカンファレンス 2025(オランダ)
2025年6月2日	第1回国際委員会
2025年6月10日	IDF 総会
2025年6月12日	IDF 事務局長会議
2025年6月17日	IDF 規格・表示常設委員会
2025年6月25日	特定賛助会員及び事業負担金拠出Jミルク正会員への国際関連事業説明会
2025年6月26日	IDF 栄養・健康常設委員会
2025年7月8日	第19回 GDP 日本会員連絡会議
2025年7月16日	第1回経済市場専門分科会
2025年7月22日	第1回微生物・衛生専門分科会
2025年7月29日	第1回乳業技術専門分科会
2025年7月31日	第1回分析技術・衛生専門分科会
2025年8月1日	第1回コーデックス栄養・特殊用途食品専門小分科会
2025年8月19日	第1回 ISO/TC34/SC5 国内審議委員会
2025年8月19日	第1回乳等命令理化学分析法見直し検討委員会
2025年8月20日	第1回栄養健康専門分科会
2025年8月27日	第1回国際規格専門分科会
2025年8月27日	国際情報交換会 GDP ドナルド・ムーア氏講演会
2025年9月2日	第1回酪農生産専門分科会
2025年9月30日	第1回分科会長・広報委員会議
2025年10月7日	GDP 世界畜産炭素市場会議
2025年10月7日	FAO-LEAP チームとの情報交換会
2025年10月9日	GDP ナリッシュ会議
2025年10月17日	IDF 酪農政策・経済常設委員会/マーケティング常設委員会合同会議
2025年10月17日	IDF 食品衛生常設委員会

2025年10月17日	IDF 乳牛の福祉フォーラム
2025年10月17日	IDF 酪農政策・経済常設委員会
2025年10月17日	IDF 事務局長会議(1)
2025年10月17日	IDF 食品添加物常設委員会
2025年10月17日	IDF 家畜の健康・福祉常設委員会
2025年10月17日	IMP 会議
2025年10月17日	IDF 残留物質・化学汚染物質常設委員会
2025年10月18日	IDF 事務局長会議(2)
2025年10月18日	IDF 規格・表示常設委員会
2025年10月18日	IDF 農場管理常設委員会
2025年10月18日	IDF マーケティング常設委員会
2025年10月18日	IDF 酪農家円卓会議
2025年10月19日	IDF 総会
2025年10月19日	IDF 栄養・健康常設委員会
2025年10月19日	IDF 環境常設委員会
2025年10月19日	IDF 乳業科学・加工技術常設委員会
2025年10月20～23日	IDF ワールドデリーサミット 2025
2025年11月5日	DSF 年次総会
2025年11月5日	IDF 酪農微生物学的手法常設委員会/ISOTC34SC5 合同会議
2025年11月6日	IDF 食品添加物・汚染物質分析法常設委員会/ISOTC34SC5 合同会議
2025年11月10日～21日	COP30(国連気候変動枠組条約第 30 回締約国会議)、IDF 共催サイドイベント、GDP 主催/共催サイドイベント
2025年11月12日	IDF 成分分析法常設委員会/ISOTC34SC5 合同会議
2025年11月18日	IDF 試験室統計・品質保証常設委員会/ISOTC34SC5 合同会議
2025年11月18日	第 2 回乳等命令理化学分析法見直し検討委員会
2025年11月19日	IDF 成分分析法常設委員会/ISOTC34SC5 合同会議
2025年12月4日	IFCN デリーフォーラム(オンライン)
2025年12月18日	第 2 回国際委員会
2025年12月3日	GDP 年次総会
2025年12月22日	第 20 回 GDP 日本会員連絡会議
2026年1月20日	第 2 回乳業技術専門分科会
2026年1月27日	第 2 回栄養健康専門分科会
2026年2月3日	第 2 回経済市場専門分科会
2026年2月5日	第 2 回酪農生産専門分科会
2026年2月9日	第 2 回 ISO/TC34/SC5 国内審議委員会
2026年2月9日	第 2 回微生物・衛生専門分科会
2026年2月10日	第 2 回国際規格専門分科会
2026年2月16日	第 2 回分析技術・衛生専門分科会
2026年2月19日	第 3 回国際委員会
2026年3月2日	2025 年度日本の持続可能な酪農研究会
2026年3月3日～31日	2025 年度国際会議出席報告会(オンデマンド方式)
2026年3月9日	第 2 回分科会長・広報委員会議

7. 総務関連事業

開催日	内容
2025年4月18日	公認会計士事務所期中調査
2025年5月16日	公認会計士事務所調査
2026年1月6日	乳業団体合同新年賀詞交歓会
2026年2月12日	第17回総務部門情報交換会

Ⅲ. 当期の会員の入退会

1. 正会員

入会 なし

退会 なし

期末会員数 23 会員

2. 賛助会員

入会 なし

退会 なし

期末会員数 40 会員

3. 特定賛助会員

入会 なし

退会 1会員

期末会員数 54会員

2025 年度決算書

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	358,979,841	1,299,998,204	△ 941,018,363
未収賦課金	48,834,057	83,578,425	△ 34,744,368
補助金未収金	1,013,043,966	365,415,353	647,628,613
未収金	832,797,072	6,521,034	826,276,038
前払金	22,217,590	29,446,254	△ 7,228,664
未収消費税等	17,751,200	0	17,751,200
流動資産合計	2,293,623,726	1,784,959,270	508,664,456
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
酪農乳業緊急対応基金引当資産	352,671,612	361,494,582	△ 8,822,970
酪農乳業産業基盤強化基金引当資産	490,324,657	519,751,913	△ 29,427,256
酪農乳業需給変動対策基金引当資産	580,644,065	0	580,644,065
退職給付引当資産	52,646,000	57,807,400	△ 5,161,400
特定資産合計	1,476,286,334	939,053,895	537,232,439
(2) その他固定資産			
建物付属設備	5,454,169	6,239,943	△ 785,774
什器備品	1,914,214	1,393,266	520,948
商標権	678,333	1,418,333	△ 740,000
電話加入権	507,384	507,384	0
保証金	21,112,800	21,112,800	0
投資有価証券	852,388	847,518	4,870
その他固定資産合計	30,519,288	31,519,244	△ 999,956
固定資産合計	1,506,805,622	970,573,139	536,232,483
資産合計	3,800,429,348	2,755,532,409	1,044,896,939
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,124,124,312	1,653,705,613	470,418,699
未払消費税等	0	1,662,000	△ 1,662,000
預り金	1,023,764	1,132,935	△ 109,171
賞与引当金	7,694,000	6,503,300	1,190,700
流動負債合計	2,132,842,076	1,663,003,848	469,838,228
2. 固定負債			
退職給付引当金	52,646,000	57,807,400	△ 5,161,400
固定負債合計	52,646,000	57,807,400	△ 5,161,400
負債合計	2,185,488,076	1,720,811,248	464,676,828
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
酪農乳業産業基盤強化基金	490,324,657	519,751,913	△ 29,427,256
酪農乳業需給変動対策基金	580,644,065	0	580,644,065
指定正味財産合計	1,070,968,722	519,751,913	551,216,809
(うち特定資産への充当額)	(1,070,968,722)	(519,751,913)	(551,216,809)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	543,972,550	514,969,248	29,003,302
(うち特定資産への充当額)	(352,671,612)	(361,494,582)	(△ 8,822,970)
正味財産合計	1,614,941,272	1,034,721,161	580,220,111
負債及び正味財産合計	3,800,429,348	2,755,532,409	1,044,896,939

正味財産増減計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	1,100,850	1,100,850	0
受取会費	42,390,000	42,396,000	△ 6,000
受取賦課金	459,039,410	463,229,828	△ 4,190,418
酪農乳業産業基盤強化特別対策事業	29,427,256	364,306,510	△ 334,879,254
酪農乳業乳製品在庫調整特別対策事業	0	1,425,626,487	△ 1,425,626,487
酪農乳業需給変動対策特別事業	1,186,809,088	0	1,186,809,088
受取補助金等	1,112,059,294	793,444,249	318,615,045
需要創出事業	25,572,076	33,383,000	△ 7,810,924
乳製品国際規格策定活動支援事業	9,919,000	9,919,000	0
農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業	8,236,636	25,120,154	△ 16,883,518
在庫低減対策事業	281,182,000	598,878,111	△ 317,696,111
国産牛乳乳製品等需要拡大事業	787,149,582	126,143,984	661,005,598
業務手数料収益	0	671,549	△ 671,549
雑収益	1,970,515	1,136,864	833,651
受取利息	1,765,334	517,324	1,248,010
雑収益	205,181	619,540	△ 414,359
経常収益計	2,832,796,413	3,091,912,337	△ 259,115,924
(2) 経常費用			
事業費	2,717,019,047	3,026,460,768	△ 309,441,721
役員報酬	16,585,140	16,363,300	221,840
給料手当	140,677,326	135,150,728	5,526,598
賞与引当金繰入	6,155,200	5,202,640	952,560
退職給付費用	7,582,880	6,279,200	1,303,680
福利厚生費	15,754,688	13,417,174	2,337,514
会議費	19,892,023	33,146,846	△ 13,254,823
旅費交通費	24,584,187	42,325,040	△ 17,740,853
通信運搬費	2,898,363	2,733,342	165,021
消耗什器備品費	1,020,085	2,631,518	△ 1,611,433
消耗品費	2,423,997	3,535,224	△ 1,111,227
印刷製本費	8,291,973	14,597,129	△ 6,305,156
光熱水料費	1,310,300	1,282,410	27,890
賃借料	24,389,130	24,229,410	159,720
諸謝金	17,526,814	18,162,502	△ 635,688
公租公課	15,839,300	49,145,005	△ 33,305,705
支払負担金	1,560,000	1,531,000	29,000
支払助成金	1,482,600,753	2,309,305,576	△ 826,704,823
委託費	843,223,478	238,738,070	604,485,408
広告宣伝費	11,860,067	24,505,081	△ 12,645,014
調査研究費	58,640,678	70,314,410	△ 11,673,732
新聞図書費	1,889,139	2,877,147	△ 988,008
雑費	12,313,526	10,988,016	1,325,510

科目	当年度	前年度	増減
管理費	87,716,563	75,603,010	12,113,553
役員報酬	4,146,283	4,090,820	55,463
給料手当	15,067,349	15,891,450	△ 824,101
賞与引当金繰入	1,538,800	1,300,660	238,140
退職給付費用	1,895,720	1,569,800	325,920
福利厚生費	6,452,493	6,089,650	362,843
会議費	5,406,951	4,036,579	1,370,372
旅費交通費	4,987,633	3,608,421	1,379,212
通信運搬費	694,860	661,227	33,633
減価償却費	1,917,675	2,516,402	△ 598,727
消耗什器備品費	248,297	649,323	△ 401,026
消耗品費	501,405	748,022	△ 246,617
印刷製本費	59,348	87,915	△ 28,567
光熱水料費	327,564	320,591	6,973
賃借料	6,065,925	6,023,388	42,537
諸謝金	2,913,860	3,106,776	△ 192,916
公租公課	22,370,931	11,963,673	10,407,258
新聞図書費	144,644	626,921	△ 482,277
交際費	477,500	498,520	△ 21,020
集金手数料	6,984,263	8,006,670	△ 1,022,407
雑費	5,515,062	3,806,202	1,708,860
経常費用計	2,804,735,610	3,102,063,778	△ 297,328,168
評価損益等調整前当期経常増減額	28,060,803	△ 10,151,441	38,212,244
特定資産評価損益	1,177,030	196,009	981,021
投資有価証券評価損益	4,870	△ 1,709	6,579
評価損益等計	1,181,900	194,300	987,600
当期経常増減額	29,242,703	△ 9,957,141	39,199,844
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	239,401	3	239,398
経常外費用計	239,401	3	239,398
当期経常外増減額	△ 239,401	△ 3	△ 239,398
当期一般正味財産増減額	29,003,302	△ 9,957,144	38,960,446
一般正味財産期首残高	514,969,248	524,926,392	△ 9,957,144
一般正味財産期末残高	543,972,550	514,969,248	29,003,302
II 指定正味財産増減の部			
特別対策収益	1,767,453,153	992,972,178	774,480,975
一般正味財産への振替額	△ 1,216,236,344	△ 1,789,932,997	573,696,653
当期指定正味財産増減額	551,216,809	△ 796,960,819	1,348,177,628
指定正味財産期首残高	519,751,913	1,316,712,732	△ 796,960,819
指定正味財産期末残高	1,070,968,722	519,751,913	551,216,809
III 正味財産期末残高	1,614,941,272	1,034,721,161	580,220,111

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

2020年5月15日改正の「公益法人会計基準」（内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券： 時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物付属設備・什器備品・商標権： 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金： 職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当該事業年度に帰属する額を計上している。

退職給付引当金： 役職員の期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
酪農乳業緊急対応基金引当資産	361,494,582	1,177,030	10,000,000	352,671,612
酪農乳業産業基盤強化基金引当資産	519,751,913	300,000	29,727,256	490,324,657
酪農乳業需給変動対策基金引当資産	0	1,767,453,153	1,186,809,088	580,644,065
退職給付引当資産	57,807,400	8,998,600	14,160,000	52,646,000
合 計	939,053,895	1,777,928,783	1,240,696,344	1,476,286,334

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
酪農乳業緊急対応基金引当資産	352,671,612	0	(352,671,612)	0
酪農乳業産業基盤強化基金引当資産	490,324,657	(490,324,657)	0	0
酪農乳業需給変動対策基金引当資産	580,644,065	(580,644,065)	0	0
退職給付引当資産	52,646,000	0	0	(52,646,000)
合 計	1,476,286,334	(1,070,968,722)	(352,671,612)	(52,646,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	10,823,625	5,369,456	5,454,169
什器備品	10,184,223	8,270,009	1,914,214
商標権	7,400,000	6,721,667	678,333
合 計	28,407,848	20,361,132	8,046,716

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
需要創出事業	農畜産業振興機構	0	25,572,076	25,572,076	0	—
乳製品国際規格策定活動支援事業	農林水産省	0	9,919,000	9,919,000	0	—
農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業	農林水産省	0	8,236,636	8,236,636	0	—
在庫低減対策事業	農畜産業振興機構	0	281,182,000	281,182,000	0	—
国産牛乳乳製品等需要拡大事業	農畜産業振興機構	0	787,149,582	787,149,582	0	—
合 計		0	1,112,059,294	1,112,059,294	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
酪農乳業産業基盤強化特別対策事業	29,427,256
酪農乳業需給変動対策特別事業	1,186,809,088
合 計	1,216,236,344

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記2に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	6,503,300	7,694,000	6,503,300	0	7,694,000
退職給付引当金	57,807,400	8,998,600	14,160,000	0	52,646,000

収支計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	内 訳		決算額	内 訳		差額
		補助金以外	補助金		補助金以外	補助金	
I 事業活動収支の部							
1. 事業活動収入							
(1) 会 費 収 入	1,960,000	1,960,000	0	1,960,000	1,960,000		0
(2) 賦 課 金 収 入	454,000,000	454,000,000	0	459,039,410	459,039,410		5,039,410
(3) 特 定 事 業 協 力 金 収 入	40,436,000	40,436,000	0	40,430,000	40,430,000		△ 6,000
(4) 酪農乳業需給変動対策特別事業収入	2,151,957,000	2,151,957,000	0	1,767,453,153	1,767,453,153		△ 384,503,847
(5) 補 助 金 収 入	1,669,733,000	0	1,669,733,000	1,112,059,294		1,112,059,294	△ 557,673,706
① 需 要 創 出 事 業	17,900,000	0	17,900,000	25,572,076		25,572,076	7,672,076
② 乳 製 品 国 際 規 格 策 定 事 業	9,919,000	0	9,919,000	9,919,000		9,919,000	0
③ 輸 出 環 境 整 備 緊 急 対 策 事 業	30,000,000	0	30,000,000	8,236,636		8,236,636	△ 21,763,364
④ 在 庫 低 減 対 策 事 業	712,633,000	0	712,633,000	281,182,000		281,182,000	△ 431,451,000
⑤ 国 産 牛 乳 乳 製 品 等 需 要 拡 大 事 業	899,281,000	0	899,281,000	787,149,582		787,149,582	△ 112,131,418
(6) 雑 収 入	900,000	900,000	0	3,071,365	3,071,365	0	2,171,365
① 受 取 利 息	600,000	600,000	0	2,866,184	2,866,184	0	2,266,184
② そ の 他	300,000	300,000	0	205,181	205,181	0	△ 94,819
事業活動収入計	4,318,986,000	2,649,253,000	1,669,733,000	3,384,013,222	2,271,953,928	1,112,059,294	△ 934,972,778
2. 事業活動支出							
(1) 生 産 流 通 関 連 事 業							
① 需 給 安 定 対 策 事 業	23,160,000	21,160,000	2,000,000	11,036,470	9,364,470	1,672,000	△ 12,123,530
② 安 全 性 確 保 ・ 品 質 向 上 事 業	42,020,000	12,020,000	30,000,000	16,532,026	8,295,390	8,236,636	△ 25,487,974
③ 学 乳 等 共 通 課 題 対 策 事 業	2,020,000	2,020,000	0	18,288,966	9,268,966	9,020,000	16,268,966
④ 調 査 情 報 ・ 管 理 事 業	28,740,000	2,540,000	26,200,000	25,491,993	3,918,023	21,573,970	△ 3,248,007
⑤ 直 接 人 件 費	27,970,000	27,970,000	0	24,846,043	24,846,043	0	△ 3,123,957
生産流通関連事業支出計	123,910,000	65,710,000	58,200,000	96,195,498	55,692,892	40,502,606	△ 27,714,502
(2) 戦 略 ビ ジ ョ ン 推 進 関 連 事 業 (酪農乳業産業基盤強化特別対策事業)							
① 酪 農 生 産 基 盤 強 化 総 合 対 策 事 業	11,100,000	11,100,000	0	6,800,000	6,800,000	0	△ 4,300,000
② 酪 農 乳 業 持 続 可 能 性 強 化 事 業	27,700,000	27,700,000	0	13,615,139	13,615,139	0	△ 14,084,861
③ 戦 略 ビ ジ ョ ン ・ 特 別 対 策 運 営 事 業	2,320,000	2,320,000	0	1,224,205	1,224,205	0	△ 1,095,795
④ 直 接 人 件 費	8,200,000	8,200,000	0	8,087,912	8,087,912	0	△ 112,088
戦略ビジョン推進関連事業 (酪農乳業産業基盤強化特別対策事業)支出計	49,320,000	49,320,000	0	29,727,256	29,727,256	0	△ 19,592,744
(3) 酪 農 乳 業 需 給 変 動 対 策 特 別 事 業							
① 乳 製 品 在 庫 削 減 対 策	2,797,899,000	2,085,266,000	712,633,000	1,449,745,628	1,168,563,628	281,182,000	△ 1,348,153,372
② 計 画 的 増 産 対 策	0	0	0	0	0	0	0
③ 酪 農 乳 業 需 給 変 動 対 策 特 別 事 業 運 営 費	40,000,000	40,000,000	0	15,837,500	15,837,500	0	△ 24,162,500
④ 直 接 人 件 費	2,409,000	2,409,000	0	2,407,960	2,407,960	0	△ 1,040
酪農乳業需給変動対策特別事業支出計	2,840,308,000	2,127,675,000	712,633,000	1,467,991,088	1,186,809,088	281,182,000	△ 1,372,316,912
(4) 学 術 研 究 ・ 知 見 集 積 事 業							
① 乳 の 学 術 連 合 共 同 事 業	26,408,000	22,408,000	4,000,000	18,739,192	16,744,727	1,994,465	△ 7,668,808
② 牛 乳 乳 製 品 健 康 科 学 事 業	22,582,000	22,582,000	0	21,954,001	21,954,001	0	△ 627,999
③ 乳 の 社 会 文 化 事 業	12,898,000	12,898,000	0	11,474,933	11,474,933	0	△ 1,423,067
④ 牛 乳 食 育 事 業	9,699,000	9,699,000	0	5,709,138	5,709,138	0	△ 3,989,862
⑤ 直 接 人 件 費	17,883,000	17,883,000	0	17,179,557	17,179,557	0	△ 703,443
学術研究・知見集積事業支出計	89,470,000	85,470,000	4,000,000	75,056,821	73,062,356	1,994,465	△ 14,413,179

科目	予算額	内 訳		決算額	内 訳		差額
		補助金以外	補助金		補助金以外	補助金	
(5) 調査・情報利用促進事業							
① 専門情報利用開発事業	16,541,000	7,820,000	8,721,000	15,486,911	3,975,649	11,511,262	△ 1,054,089
② 調査情報収集事業	16,380,000	6,380,000	10,000,000	18,658,152	1,481,762	17,176,390	2,278,152
③ 直接人件費	15,350,000	15,350,000	0	15,045,287	15,045,287	0	△ 304,713
調査・情報利用促進事業支出計	48,271,000	29,550,000	18,721,000	49,190,350	20,502,698	28,687,652	919,350
(6) コミュニケーション事業							
① コンテンツ開発事業	14,800,000	8,000,000	6,800,000	13,853,880	13,853,880	0	△ 946,120
② ステークホルダー事業	15,580,000	3,020,000	12,560,000	4,346,977	4,346,977	0	△ 11,233,023
③ 組織広報事業	26,968,000	15,968,000	11,000,000	26,970,506	15,923,668	11,046,838	2,506
④ メディア広報事業	1,810,000	1,810,000	0	1,363,325	1,363,325	0	△ 446,675
⑤ Webサイト等運営事業	9,225,000	9,225,000	0	13,986,960	13,986,960	0	4,761,960
⑥ 直接人件費	39,581,000	39,581,000	0	29,375,435	29,375,435	0	△ 10,205,565
コミュニケーション事業支出計	107,964,000	77,604,000	30,360,000	89,897,083	78,850,245	11,046,838	△ 18,066,917
(7) 需要創出特別事業							
① 牛乳の日・牛乳月間事業	350,000	350,000	0	389,950	389,950	0	39,950
② アンチミルク等対策事業	1,500,000	1,500,000	0	2,680,000	2,680,000	0	1,180,000
③ 国産牛乳乳製品等需要拡大事業	855,100,000	22,100,000	833,000,000	737,863,392	1,439,632	736,423,760	△ 117,236,608
④ 直接人件費	13,490,000	13,490,000	0	23,441,585	23,441,585	0	9,951,585
需要創出特別事業支出計	870,440,000	37,440,000	833,000,000	764,374,927	27,951,167	736,423,760	△ 106,065,073
(8) 国際関連事業							
① 国際機関等連携事業	40,822,000	30,903,000	9,919,000	35,472,122	25,553,122	9,919,000	△ 5,349,878
② 国際情報提供事業	12,109,000	9,209,000	2,900,000	10,574,067	8,271,094	2,302,973	△ 1,534,933
③ 直接人件費	39,283,000	39,283,000	0	36,048,235	36,048,235	0	△ 3,234,765
国際関連事業支出計	92,214,000	79,395,000	12,819,000	82,094,424	69,872,451	12,221,973	△ 10,119,576
(9) 管 理 費							
① 役員報酬	20,454,000	20,454,000	0	20,731,423	20,731,423	0	277,423
② 給料手当	25,448,000	25,448,000	0	21,570,649	21,570,649	0	△ 3,877,351
③ 退職金	0	0	0	14,640,000	14,640,000	0	14,640,000
④ 福利厚生費	6,656,000	6,656,000	0	6,452,493	6,452,493	0	△ 203,507
⑤ 会議費	5,992,000	5,992,000	0	5,406,951	5,406,951	0	△ 585,049
⑥ 旅費交通費	4,533,000	4,533,000	0	4,987,633	4,987,633	0	454,633
⑦ 通信運搬費	4,712,000	4,712,000	0	3,474,320	3,474,320	0	△ 1,237,680
⑧ 消耗什器備品	3,839,000	3,839,000	0	1,241,517	1,241,517	0	△ 2,597,483
⑨ 消耗品費	3,816,000	3,816,000	0	2,507,055	2,507,055	0	△ 1,308,945
⑩ 印刷製本費	416,000	416,000	0	296,758	296,758	0	△ 119,242
⑪ 光熱水料費	1,839,000	1,839,000	0	1,637,864	1,637,864	0	△ 201,136
⑫ 賃借料	32,726,000	32,726,000	0	30,329,655	30,329,655	0	△ 2,396,345
⑬ 諸謝金	3,179,000	3,179,000	0	2,913,860	2,913,860	0	△ 265,140
⑭ 公租公課	18,000,000	18,000,000	0	22,370,931	22,370,931	0	4,370,931
⑮ 新聞図書費	4,432,000	4,432,000	0	723,254	723,254	0	△ 3,708,746
⑯ 交際費	520,000	520,000	0	477,500	477,500	0	△ 42,500
⑰ 集金手数料	8,970,000	8,970,000	0	6,984,263	6,984,263	0	△ 1,985,737
⑱ 雑費	4,950,000	4,950,000	0	5,515,062	5,515,062	0	565,062
管理費支出計	150,482,000	150,482,000	0	152,261,188	152,261,188	0	1,779,188
事業活動支出計	4,372,379,000	2,702,646,000	1,669,733,000	2,806,788,635	1,694,729,341	1,112,059,294	△ 1,565,590,365
事業収支差額	△ 53,393,000	△ 53,393,000	0	577,224,587	577,224,587	0	630,617,587

科目	予算額	内 訳		決算額	内 訳		差額
		補助金以外	補助金		補助金以外	補助金	
II 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入							
(1) 特定資産取崩収入							
① 酪農乳業緊急対応基金取崩収入	40,000,000	40,000,000		10,000,000	10,000,000		△ 30,000,000
② 酪農乳業産業基盤強化基金取崩収入	49,320,000	49,320,000		29,727,256	29,727,256		△ 19,592,744
③ 酪農乳業需給変動対策基金取崩収入	2,127,675,000	2,127,675,000		1,186,809,088	1,186,809,088		△ 940,865,912
④ 退職給付引当資産取崩収入	0	0		14,160,000	14,160,000		14,160,000
投資活動収入計	2,216,995,000	2,216,995,000		1,240,696,344	1,240,696,344		△ 976,298,656
2. 投資活動支出							
(1) 特定資産取得支出							
① 酪農乳業産業基盤強化基金取得支出	0	0		300,000	300,000		300,000
② 酪農乳業需給変動対策基金取得支出	2,151,957,000	2,151,957,000		1,767,453,153	1,767,453,153		△ 384,503,847
③ 退職給付引当資産取得支出	9,587,000	9,587,000		8,998,600	8,998,600		△ 588,400
(2) 固定資産取得支出							
① 什器備品支出	1,000,000	1,000,000		1,152,250	1,152,250		152,250
投資活動支出計	2,162,544,000	2,162,544,000		1,777,904,003	1,777,904,003		△ 384,639,997
投資活動収支差額	54,451,000	54,451,000		△ 537,207,659	△ 537,207,659		△ 591,658,659
III 財務活動収支の部							
1. 財務活動収入							
(1) 借入金収入							
① 短期借入金収入	0	0		0	0		0
財務活動収入計	0	0		0	0		0
2. 財務活動支出							
(1) 借入金返済支出							
① 短期借入金返済支出	0	0		0	0		0
財務活動支出計	0	0		0	0		0
財務活動収支差額	0	0		0	0		0
IV 予備費支出	20,000,000	20,000,000		0	0		△ 20,000,000
当期収支差額	△ 18,942,000	△ 18,942,000		40,016,928	40,016,928		58,958,928
前期繰越収支差額	118,040,000	118,040,000		128,458,722	128,458,722		10,418,722
次期繰越収支差額	99,098,000	99,098,000		168,475,650	168,475,650		69,377,650

収支計算書に対する注記

1. 重要な会計方針

資金の範囲には、現金預金、未収金（事業未収金、未収賦課金、未収消費税）、前払金、未払金（事業未払金等）、未払消費税及び預り金を含めている。

前期末及び当期末の残高は、下記2に記載のとおり。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	1,299,998,204	358,979,841
未収金（事業未収金、未収賦課金、未収消費税）	455,514,812	1,912,426,295
前払金	29,446,254	22,217,590
合 計	1,784,959,270	2,293,623,726
未払金（事業未払金等）	1,653,705,613	2,124,124,312
未払消費税等	1,662,000	0
預り金	1,132,935	1,023,764
合 計	1,656,500,548	2,125,148,076
次期繰越収支差額	128,458,722	168,475,650

総会に対する理事の提出書

2025 年度の事業報告書、決算書(貸借対照表、正味財産増減計算書)を前記のとおり総会に提出します。

2026 年 6 月 17 日

一般社団法人 J ミルク

会 長	大 貫 陽 一
副 会 長	隈 部 洋
専務理事	渡 辺 裕 一 郎
常務理事	清 水 隆 司
理 事	徳 田 善 一
理 事	伊 藤 一 成
理 事	菊 池 一 郎
理 事	檜 尾 康 知
理 事	中 村 隆 馬
理 事	由 井 琢 也
理 事	佐 藤 雅 俊
理 事	八 尾 文 二 郎
理 事	大 野 保
理 事	濱 名 靖
理 事	木 納 雅 康
理 事	宮 寄 貴 浩

監査報告書

一般社団法人Jミルク
会長 大貫 陽一 殿

2026年5月19日

監事 菊池 淳志 

監事 深松 聖也 

監事 家村 正則 

私たち監事は、2025年4月1日から2026年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会そのほか重要な会議に出席し、理事及び使用人等からの職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行は、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

